

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成18年6月26日

**【事業年度】** 第82期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** 太平洋工業株式会社

**【英訳名】** PACIFIC INDUSTRIAL CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 小川信也

**【本店の所在の場所】** 岐阜県大垣市久徳町100番地

**【電話番号】** 大垣(0584)93 - 0117

**【事務連絡者氏名】** 経理部ゼネラルマネージャー 清水高文

**【最寄りの連絡場所】** 岐阜県大垣市久徳町100番地

**【電話番号】** 大垣(0584)93 - 0117

**【事務連絡者氏名】** 経理部ゼネラルマネージャー 清水高文

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	41,517	46,129	50,255	57,135	68,277
経常利益 (百万円)	1,318	1,473	1,436	2,882	3,439
当期純利益 (百万円)	80	1,320	393	1,811	1,147
純資産額 (百万円)	31,056	29,679	31,384	33,211	39,423
総資産額 (百万円)	62,005	63,229	67,680	71,660	90,287
1株当たり純資産額 (円)	570.23	554.21	585.93	620.07	736.08
1株当たり当期純利益 (円)	1.48	24.06	6.79	33.20	20.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					19.87
自己資本比率 (%)	50.1	46.9	46.4	46.3	43.7
自己資本利益率 (%)	0.3	4.3	1.3	5.6	3.2
株価収益率 (倍)	195.1	10.76	57.44	16.20	37.89
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,641	4,826	4,366	7,098	6,087
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,755	8,469	4,522	5,492	9,160
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,833	3,206	215	26	5,657
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,087	4,487	4,439	5,978	8,780
従業員数 〔臨時従業員数〕 (人)	1,947 〔196〕	2,095 〔250〕	2,245 〔363〕	2,471 〔413〕	2,658 〔468〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債型新株予約権付社債を平成17年12月に発行したため、第82期より記載しております。第78期から第81期については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数欄の〔臨時従業員数〕については、平均雇用人員を外数で記載しております。

4 第79期から、1株当たり情報の算定にあたって、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第82期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	36,618	39,789	41,218	43,773	51,810
経常利益	(百万円)	1,428	1,656	1,846	2,410	3,104
当期純利益	(百万円)	197	1,498	812	1,454	780
資本金	(百万円)	4,320	4,320	4,320	4,320	4,320
発行済株式総数	(株)	54,646,347	54,646,347	54,646,347	54,646,347	54,646,347
純資産額	(百万円)	28,998	28,522	31,601	33,052	37,739
総資産額	(百万円)	53,618	54,914	59,947	61,739	78,516
1株当たり純資産額	(円)	530.68	528.68	585.64	612.54	699.41
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	5.00 (2.50)	6.00 (2.50)	6.00 (2.50)	8.00 (3.00)	8.00 (3.00)
1株当たり当期純利益	(円)	3.61	27.11	14.51	26.33	13.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					13.15
自己資本比率	(%)	54.1	51.9	52.7	53.5	48.1
自己資本利益率	(%)	0.7	5.2	2.7	4.5	2.2
株価収益率	(倍)	80.0	9.55	26.88	20.43	57.26
配当性向	(%)	138.3	22.1	41.4	30.4	58.7
従業員数 〔臨時従業員数〕	(人)	1,273 〔174〕	1,270 〔241〕	1,252 〔310〕	1,268 〔351〕	1,351 〔451〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第79期の1株当たり配当額6円には、バルブコア100億本達成記念配当1円を含んでおります。

3 第81期の1株当たり配当額8円には、創業75周年記念配当2円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債型新株予約権付社債を平成17年12月に発行したため、第82期より記載しております。第78期から第81期については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 従業員数欄の〔臨時従業員数〕については、平均雇用人員を外数で記載しております。

6 提出会社の1株当たり情報の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出してしております。

7 第79期から、1株当たり情報の算定にあたって、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

8 第82期の当期純利益の大幅な減少は、関係会社(太平洋開発(株))株式の減損損失および同社に対する関係会社支援損を計上しているためであります。

## 2 【沿革】

年月	沿革
昭和5年8月	小川宗一が、大垣市御殿町において太平洋工業合名会社を創立し、自動車用バルブコアの生産を開始
13年4月	株式会社に改組し、大垣市美和町に南大垣工場を新設、航空機および自動車用タイヤバルブ、バルブコアその他の製品の製造を開始
21年8月	自動車用プレス製品の製造を開始
28年5月	パシフィック商工株式会社を吸収合併
35年11月	大垣市久徳町に西大垣工場を新設
36年10月	関係会社太平洋精工株式会社を設立(現：持分法適用会社)し、リベット、オートヒューズ等の生産を移管
37年11月	株式を名古屋証券取引所市場第2部に上場
38年10月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場
38年11月	大垣市久徳町に本社社屋を新築移転
45年8月	株式を東京・名古屋証券取引所市場第1部に上場
47年4月	関係会社太平洋開発株式会社を設立(現：連結子会社)
47年9月	岐阜県安八郡神戸町に北大垣工場を新設し、タイヤバルブおよびバルブコア部門を南大垣工場より移転
49年12月	関係会社太平洋産業株式会社を設立(現：連結子会社)し、太平洋開発株式会社の業務の一部を移管
50年8月	家電用プレス製品の生産を開始
52年3月	カークーラー、ルームエアコンの冷媒制御機器製品の生産を開始
52年9月	岐阜県美濃市に美濃工場を新設し、タイヤバルブおよびバルブコア部門の一部を移転
57年9月	岐阜県養老郡養老町に養老工場を新設し、プレス金型の生産を開始
59年6月	台湾に合併で関係会社太平洋汽門工業股份有限公司を設立(現：連結子会社)
62年5月	韓国に合併で関係会社太平洋バルブ工業株式会社を設立(現：連結子会社)
62年12月	関係会社ピーアイシステム株式会社を設立(現：連結子会社)
63年7月	米国に関係会社PACIFIC INDUSTRIES USA INC.(所在地：OHIO州)を設立(現：連結子会社)
平成元年3月	タイに合併で関係会社PACIFIC INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.を設立(現：連結子会社)
2年4月	台湾に関係会社大垣工業股份有限公司を設立
2年11月	岐阜県大垣市に東大垣工場を新設し、樹脂製品部門を移転
3年2月	岐阜県養老郡養老町に養老第二工場を新設し、プレス・樹脂製品部門の一部を移転
6年5月	南大垣工場を閉鎖し電子機器製品部門を北大垣工場へ、プレス・樹脂製品部門を東大垣工場へ移転
9年1月	岐阜県大垣市のソフトピアジャパン内にPACIFIC TERA HOUSEを新築
9年4月	関係会社太平洋汽門工業股份有限公司(台湾)が、関係会社大垣工業股份有限公司(台湾)を吸収合併
11年7月	関係会社PACIFIC INDUSTRIES USA INC.を持株会社として、関係会社PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.(現：連結子会社)および関係会社PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.(現：連結子会社)を設立し、タイヤ用バルブなどの製造・販売は、関係会社PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.に移管
12年10月	中国に合併で関係会社青島太平洋宏豊精密機器有限公司を設立(現：連結子会社)
13年1月	TPMS(直接式タイヤ空気圧監視システム)の販売を開始
13年2月	米国に合併で関係会社TAKUMI STAMPING INC.を設立(現：連結子会社)
13年8月	大垣市久徳町に本社社屋を新築
16年9月	関係会社太平洋バルブ工業株式会社(韓国)が韓国において、関係会社太平洋エアコントロール工業株式会社を設立(非連結子会社)
17年2月	米国に合併で関係会社TAKUMI STAMPING TEXAS INC.を設立(現：持分法適用会社)
17年4月	中国に関係会社天津太平洋汽車部件有限公司を設立(現：連結子会社)
17年12月	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行 関係会社太平洋開発株式会社が、関係会社太養興産株式会社を設立(現：連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、太平洋工業株式会社(以下「当社」という)と子会社14社・関連会社3社で構成され、その主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (プレス・樹脂製品事業)

当社は、ホイールキャップ、フード・トランクヒンジをはじめとする自動車用プレス・樹脂製品と家電用プレス・樹脂製品およびプレス金型、樹脂金型などの金型製品を製造・販売しているほか、一部の製品については、太平洋精工株式会社〔持分法適用〕が製造した製品を販売しております。

一方、海外におきましては、太平洋汽門工業股份有限公司(台湾)、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.(米国)およびTAKUMI STAMPING INC.(米国)が自動車用プレス製品の製造・販売を行っております。

なお、平成17年2月に、米国におきましてTAKUMI STAMPING TEXAS INC.を当社議決権比率20%で設立し、また、平成17年4月に、中国天津市におきまして当社の100%出資子会社として、天津太平洋汽車部件有限公司を設立し、両社とも、工場建設を進めております。

#### (バルブ製品事業)

当社は、タイヤバルブ・バルブコア製品、空調用の各種バルブをはじめとするバルブ関連製品、産業用・レジャー用マイコン制御機器などの電子機器製品ならびにTPMS(直接式タイヤ空気圧監視システム)製品の製造・販売を行っているほか、一部の製品については、太平洋精工株式会社〔持分法適用〕が製造した製品を販売しております。

一方、海外におきましては、当社からの輸出のほか、太平洋汽門工業股份有限公司(台湾)、太平洋バルブ工業株式会社(韓国)、PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.(米国)、PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND)CO.,LTD.(タイ)の4社で、それぞれタイヤバルブおよびバルブコア製品の製造・販売を、また、太平洋バルブ工業株式会社(韓国)、PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.(米国)、青島太平洋宏豊精密機器有限公司(中国)の3社では空調用バルブおよび同関連製品の製造・販売を、また、太平洋エアコントロール工業株式会社(韓国)では、バルブ関連製品の製造を行っております。

さらに、PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.(米国)においてTPMS製品の販売を行っております。

当社と海外子会社6社の間では、その一部の製品および部品の相互補完体制を整え、世界各国のユーザーに対し製品を供給しております。

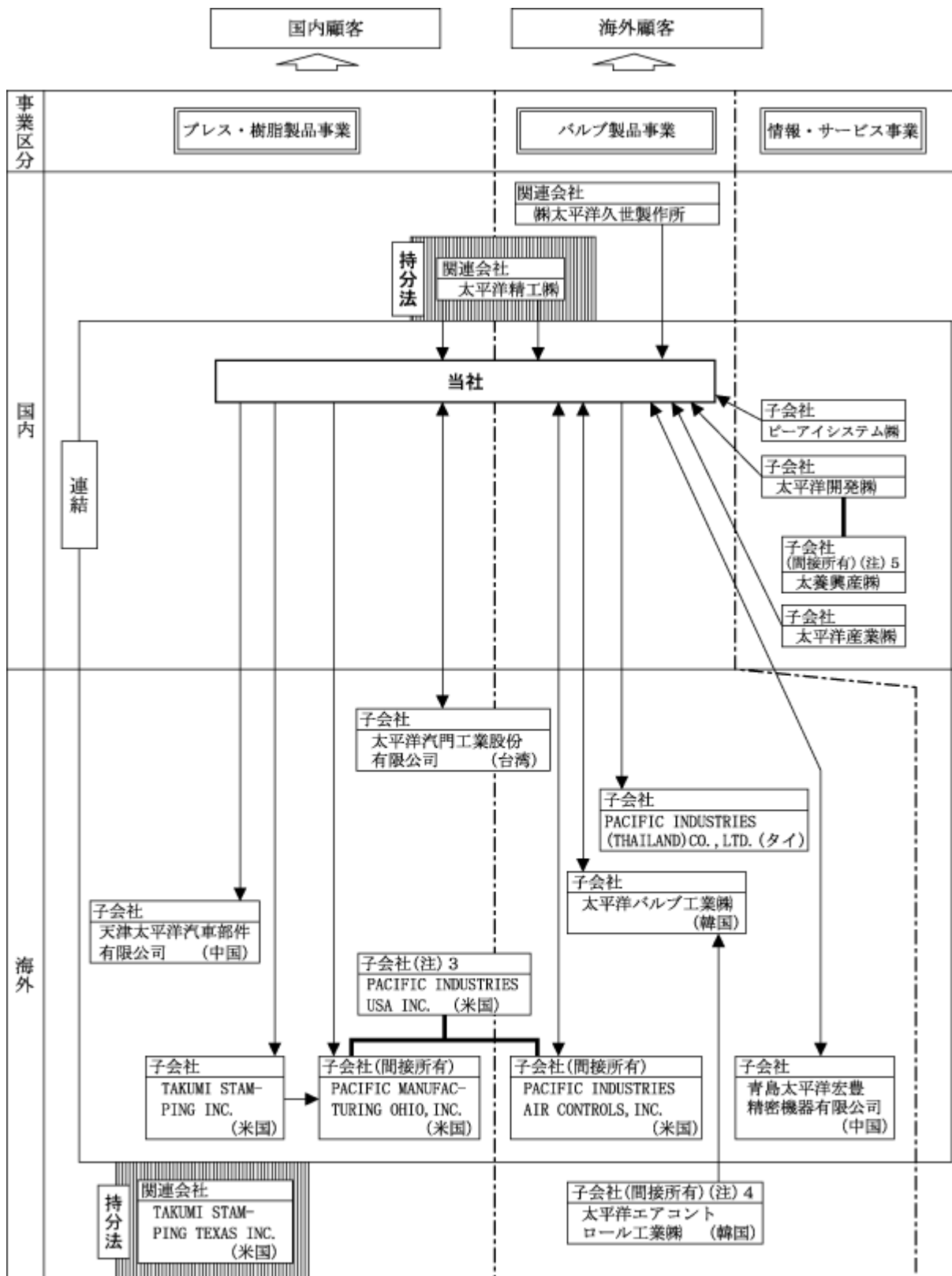
当社は、バルブ製品の製造にあたっては、関連会社である株式会社太平洋久世製作所から一部製品の加工と部品の供給を受けております。

#### (情報・サービス事業)

太平洋開発株式会社は、ゴルフ場経営を、ピーアイシステム株式会社はコンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買などを、また、太平洋産業株式会社は、油脂類の売買、損害保険の代理業務および人材派遣業務などを行っており、当社は各社より製品の供給および役務の提供を受けております。

なお、平成17年12月に太平洋開発株式会社の100%出資子会社として、ゴルフ場の運営を行う太養興産株式会社を設立いたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 各事業区分の主要製品は、「(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報 (注) 1 事業区分の方法」に記載しております。

2 —▶は、製品・部品・役務の流れを示しております。

3 PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. および PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC. の持株会社

4 太平洋パルプ工業㈱の子会社

5 太平洋開発㈱の子会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ピーアイ システム(株)	岐阜県大垣市	35 百万円	情報・サービス 事業	100.0	当社は、同社にコンピューターによる情報処理を委託し、ソフトウェア等の購入をしております。また、同社は当社所有の土地・建物を賃借しております。 役員の兼任.....有
太平洋産業(株)	岐阜県大垣市	48 百万円	情報・サービス 事業	98.7	当社は、同社より油脂類の購入および派遣社員の受入をしております。また、同社は当社所有の土地を賃借しております。 役員の兼任.....有
太平洋開発(株) 注3	岐阜県大垣市	1,126 百万円	情報・サービス 事業	66.1 [31.6]	当社は、同社の運営する養老カントリークラブを利用しております。 役員の兼任.....有
太養興産(株) 注4	岐阜県大垣市	90 百万円	情報・サービス 事業	66.1 (66.1)	役員の兼任.....有
PACIFIC INDUSTRIES USA INC. 注3	米国 オハイオ州	47 百万米ドル		100.0	PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.およびPACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.の持株会社 役員の兼任.....有
PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC. 注3	米国 オハイオ州	7 百万米ドル	バルブ製品事業	100.0 (100.0)	当社は、同社とタイヤ用バルブおよびバルブコア等の売買をしております。 役員の兼任.....無
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. 注3 注5	米国 オハイオ州	40 百万米ドル	プレス・樹脂製 品事業	100.0 (100.0)	当社は、同社に自動車用プレス金型等の販売をしております。また、同社の銀行借入に対して、債務保証をしております。 役員の兼任.....無
TAKUMI STAMPING INC. 注3	米国 オハイオ州	16 百万米ドル	プレス・樹脂製 品事業	60.0	当社は、同社の銀行借入に対して、債務保証をしております。 役員の兼任.....有
太平洋汽門工業股份 有限公司 注3	台湾 台中市	225 百万台湾元	プレス・樹脂製 品事業およびバ ルブ製品事業	99.2	当社は、同社に自動車用・家電用プレス製品、樹脂製品の販売およびタイヤ用バルブおよびバルブコア等の売買をしております。また、同社の銀行借入に対して、債務保証をしております。 役員の兼任.....有
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. 注3	タイ チャチョンサオ県	120 百万バーツ	バルブ製品事業	75.0	当社は、同社にタイヤ用バルブおよびバルブコア等の販売をしております。また、当社は、資金を貸付けております。 役員の兼任.....有
太平洋バルブ工業株式会社 注3	韓国 梁山市	8,000 百万ウォン	バルブ製品事業	99.5	当社は、同社とタイヤ用バルブ、バルブコア等及び空調用バルブ関連製品の売買をしております。 役員の兼任.....有
青島太平洋宏豊精密機器 有限公司	中国 青島市	20 百万円	バルブ製品事業	55.0	当社は、同社と空調用バルブ関連製品の売買をしております。 役員の兼任.....有
天津太平洋汽車部件 有限公司 注3	中国 天津市	122 百万円	プレス・樹脂製 品事業	100.0	役員の兼任.....無
(持分法適用関連会社) 太平洋精工(株)	岐阜県大垣市	98 百万円	プレス・樹脂製 品事業およびバ ルブ製品事業	20.0	当社は、同社の製造した製品を、販売しております。 役員の兼任.....無
TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	米国 テキサス州	16 百万米ドル	プレス・樹脂製 品事業	20.0	役員の兼任.....有

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 「議決権の所有割合」欄の( )は間接所有割合の内数であり、[ ]は緊密な者等の所有割合の外数であります。  
3 特定子会社であります。  
4 有価証券報告書の提出会社であります。  
5 PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	10,804	百万円
	経常利益	89	"
	当期純利益	89	"
	純資産額	3,532	"
	総資産額	7,279	"

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
プレス・樹脂製品事業	1,701〔330〕
バルブ製品事業	776〔104〕
情報・サービス事業	88〔15〕
全社(共通)	93〔19〕
合計	2,658〔468〕

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、当社グループ雇用の、常用パート・臨時社員を含む)であります。

2 従業員数欄の〔外数〕は、臨時従業員(人材派遣会社からの派遣社員)の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,351〔451〕	41.5	18.8	6,036

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、当社雇用の、常用パート・臨時社員を含む)であります。

2 従業員数欄の〔外数〕は、臨時従業員(人材派遣会社からの派遣社員)の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、太平洋工業労働組合と称し、J A M (Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing workers) 岐阜に加盟しており、平成18年3月31日現在の組合員数は1,089人であります。

また、一部連結子会社においても、労働組合が組織されていますが、当社を含めて労使関係は円満に推移しており、現在、組合と会社との間に特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期の当社グループを取り巻く環境は、世界的な原油価格の上昇に伴う諸資材価格の高騰がありましたものの、国内におきましては、企業収益の改善、個人消費の回復、設備投資の増加などにより景気は緩やかな上昇が続きました。海外におきましては、米国では秋口のハリケーンによる一時的な下振れはあったものの、個人消費や住宅投資の増加が続くなど景気は堅調に推移しました。また、アジア各国とも輸出が好調で景気は総じて順調に拡大しました。

この間、当社グループの主要事業分野であります自動車業界は世界的な景気回復により、国内・米国・東南アジアとも順調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは国内・外で顧客ニーズに適応した製品の拡販や需要の増加に的確に対応するとともに、品質の維持・向上や原価改善、生産性の向上などに努めてまいりました。また、本年は中期経営計画-クリエート75-の最終年であり、T P M S（直接式タイヤ空気圧監視システム）の事業拡大やB P R活動（Business Process Re-engineering-ビジネスプロセスの抜本的見直しと情報システムの再構築）を軸とした体質革新に全社を挙げて注力するとともに、2010年を目指した中期経営計画『O C E A N - 1 0』を策定いたしました。

この結果、当社グループの業績につきましては、連結売上高は682億77百万円（前期比19.5%増）、連結経常利益は34億39百万円（前期比19.4%増）と過去最高を記録することができましたが、連結当期純利益は11億47百万円（前期比36.6%減）にとどまりました。

連結経常利益が前期に比べ増加したのは、当社および台湾・米国のプレス事業の業績が前期を上回ったことなどによります。連結当期純利益が前期を下回ったのは、主に、連結子会社の太平洋開発株式会社（ゴルフ場を経営）において17億72百万円の減損損失を計上したことによります。

海外事業につきましては、平成17年4月に、中国におきまして天津太平洋汽車部件有限公司を出資比率100%で設立し、工場建設を進めております。

また、国内におきましては、平成17年12月に、太平洋開発株式会社の100%出資会社として太養興産株式会社を設立し、平成18年6月からゴルフ場の運営を行う予定であります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (プレス・樹脂製品事業)

国内は、主要顧客の自動車生産台数の増加により売上高は前期を上回り、海外におきましても、米国のプレス子会社2社の業容拡大により、また、台湾の子会社は中国への輸出の増加により、売上高はいずれも前期を上回りました。

以上により、連結売上高は513億92百万円（前期比19.0%増）を計上することができましたが、連結営業利益は、新規製品の立ち上げ費用が増加したことなどから、16億60百万円（前期比3.9%減）にとどまりました。

(バルブ製品事業)

タイヤバルブ・バルブコア製品が前期を上回り、また、T P M S 製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）が、搭載車種の拡大により前期を大きく上回りました。

以上により、当事業の連結売上高は162億46百万円（前期比22.0%増）、連結営業利益は13億90百万円（前期比147.9%増）となりました。

(情報・サービス事業)

情報処理、人材派遣などの売上高が前期を上回り、当事業の連結売上高は6億37百万円（前期比0.4%増）となりましたが、連結営業利益は13百万円（前期比83.9%減）にとどまりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

当社のプレス・樹脂事業、タイヤバルブ・バルブコア製品およびT P M S 製品の売上高が前期を上回り、連結売上高は475億8百万円（前期比15.7%増）、連結営業利益は25億5百万円(前期比25.5%増)となりました。

(アジア)

台湾の子会社の中国向けプレス製品の輸出が好調で前期を上回り、連結売上高は70億57百万円（前期比16.9%増）、連結営業利益は6億37百万円（前期比33.1%増）を計上することができました。

(北米)

米国のプレス子会社2社が業容拡大を続けていることから、連結売上高は137億11百万円（前期比36.7%増）と増加しました。連結営業利益は、新規製品の立ち上げロスの削減や原価改善などの合理化努力により赤字幅は減少しましたものの、材料価格の高騰もあって、連結営業損失が1億14百万円（前期連結損失額3億4百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当期は、連結ベースでの過去最高の売上高、経常利益を計上しましたが、売上債権とその他流動資産が増加したことなどにより、営業活動については、60億87百万円のキャッシュを獲得するにとどまりました。一方、設備投資等により91億60百万円のキャッシュを支出したことにより、投資活動で支出した資金が営業活動で獲得した資金を30億73百万円上回りました。また、財務活動では転換社債型新株予約権付社債の発行等により、56億57百万円の資金調達を行いました。上記の他、現金及び現金同等物に係る換算差額2億16百万円を加えた結果、現金及び現金同等物は、前期に比べ28億2百万円増加し、87億80百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費、減損損失および仕入債務の増加があるものの、売上債権の増加や、その他流動資産の増加がそれぞれ前期比13億45百万円、12億48百万円増加したことなどにより、前期比10億10百万円の収入減少となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形および無形固定資産の取得による支出が前期比30億20百万円と大幅に増加した他、定期預金の払戻の減少や投資有価証券の取得の増加もあって、全体では前期比36億67百万円の支出増加となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還50億円、短期借入金の純減額3億13百万円がありましたが、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入59億67百万円、長期借入の純増額47億円などにより、全体では56億83百万円の収入増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
プレス・樹脂製品事業	48,791	16.8
バルブ製品事業	13,448	13.5
合計	62,240	16.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 情報・サービス事業については、生産実績の把握が困難でありますのでその記載を省略しております。

### (2) 外注実績

当社グループは社内で消化できない作業および特殊工程については外注に依存しており、得意先への供給責任に支障を来たさぬよう積極的に外注工場の指導育成を行い、技術水準、管理水準の向上を図っております。

当期における外注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
プレス・樹脂製品事業	6,238	22.0
バルブ製品事業	957	0.1
情報・サービス事業	53	8.3
合計	7,248	18.2

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社グループでは、プレス・樹脂製品事業、情報・サービス事業の一部で受注生産を行っておりますが、受注額および受注残高が少額であるため、その記載を省略しております。

(4) 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
プレス・樹脂製品事業	51,392	19.0
バルブ製品事業	16,246	22.0
情報・サービス事業	637	0.4
合計	68,277	19.5

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (H16.4.1～H17.3.31)		当連結会計年度 (H17.4.1～H18.3.31)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	26,237	45.9	30,736	45.0

3 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、国内・米国・東南アジア各国とも景気拡大を持続することが期待されますものの、原油価格、金利・為替の動向など先行きは予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループの属する自動車・家電業界におきましては、品質要求レベルの高度化、安全で環境に優しい製品の開発競争などが世界規模で激化しております。

このような経営環境のなか、当社グループは新中期経営計画『O C E A N - 1 0』に沿って、海外事業につきましては、北米のプレス事業の拡充と樹脂事業への進出や中国のプレス事業の立ち上げに注力してまいります。当社につきましては、当社グループの中核として、T P M S 製品の事業拡大、九州におけるプレス・樹脂工場の新設や東大垣工場のプレス工場の建設を推進するとともに、安全・品質・コストを造り込む技術開発、顧客ニーズにマッチした新製品・新技術の開発、地球環境保全に努め、また、これらの課題を担うことのできる人財の育成などの基盤整備に注力し、企業の社会的責任を果たす社会から評価される企業（e - c o m p a n y）を目指してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1)日本および世界の経済情勢

当社グループの海外売上高は、アジア 12%、北米 20%をはじめ連結売上高全体の約33%を占め、今後も増加が見込まれます。また、海外5カ国に生産拠点があり、少なからず、世界の経済情勢の影響を受けることとなります。

日本経済は企業収益や雇用情勢の好転による個人消費の持ち直しなどにより、景気は回復基調を持続しております。アジア各国・米国経済とも比較的堅調ではありますが、原油・資材の高騰、テロの不安など先行きは不透明であり、日本および世界経済の動向が当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2)取引先の集中

当社グループは、特定の取引先への依存度が高くなっております(トヨタ自動車株式会社をはじめとする取引先上位5社に対する売上高は、全体のおよそ54%を占めております。)。何らかの理由により、主要得意先からの注文が減少した場合、当社グループは大きな影響を受けることとなります。

また、当社グループは、製造の一部については外注先に依存しており、売上原価に占める外注加工費の割合はおよそ13%であります。当社グループは、得意先への供給責任に支障を来さぬよう、経営面・技術面から指導を行っておりますが、経済環境によっては不測の事態もあり得ることから、当社グループの製品供給に影響を及ぼす可能性があります。

### (3)海外事業展開に潜在するリスク

当社グループは、アジア・米国に事業を展開しておりますが、これらの海外においては、予期せぬ法制・税制の変更、輸出・輸入規制の変更、社会的インフラ未整備に伴う操業への悪影響およびこれに伴う顧客の信用失墜、外国為替規制、テロなどによる政治的・社会的混乱などのリスクを内在しており、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

### (4)為替レートの変動

為替の変動は、当社および当社グループ各社の外貨建て取引の売上高・原価、資産・負債およびキャッシュ・フロー、連結財務諸表における、海外に所在する当社グループ各社の売上高・原価、資産・負債の現地通貨の円換算額の二つの側面で影響を及ぼします。

当社グループは、短期的には為替予約などにより、為替レートの変動の影響を限定的にする努力を行っていますが、中長期的には当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (5)金利の変動

当期末における有利子負債は、当社183億円、グループ全体で216億円であります。当社グループは、長期借入金・転換社債(概ね固定金利)と短期借入金(変動金利)を適宜組み合わせ、金利変動リスクを低減するよう努めておりますが、今後金利水準が上昇しますと、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (6)原材料の調達

当社グループは、鋼板材をはじめ黄鋼材などの金属材料、ゴム材、樹脂材などの化学材料を原材料として使用しております。これら原材料の需給の逼迫や供給能力の制約等により、当社グループの生産に必要な量を確保することが困難になった場合や、商品市況価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や販売価格への転嫁などにより吸収できない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (7)退職給付債務・費用

当社グループの退職給付債務は、割引率などを前提とした数理計算により算出しております。また、退職給付費用につきましては、数理計算から求められる費用から年金資産額とその期待収益率から求められる期待収益を控除して算出しております。

割引率・期待収益率などの前提が実際と異なる場合、数理計算上の差異を生じ、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、退職金制度の75%を占める、企業年金に積立不足を生じた場合は、その補填を要することから、キャッシュ・フローにも影響を及ぼす可能性があります。

### (8)減損会計の適用

平成18年3月期より減損会計が適用となりました。当社グループにおいては、営業利益で若干赤字の子会社があり、現在、営業利益段階での黒字化を目指して経営努力をしておりますが、今後その成否によっては、減損損失の計上を要する可能性があります。

なお、当連結会計年度におきましては、連結子会社である太平洋開発株式会社において17億72百万円の減損損失を計上いたしました。

### (9)サイバーテロ

当社グループは、生産管理などの管理業務、会計システム、社内・外の情報伝達などにITネットワークを活用しております。近年、ウイルスの蔓延やハッカーなどによるサイバーテロの危険が増大しております。当社グループは、万全の対策を行っておりますが、完全なリスクの排除は困難なことから、当社グループの情報漏洩・破壊やネットワークの機能マヒなどにより、生産・販売業務、管理業務などに多大の影響を及ぼす可能性があります。

### (10)自然災害などの影響

当社グループは、地震などの自然災害により、多大の損害を受ける可能性があります。特に、東海・東南海・南海地震の震源域に比較的近い岐阜県内に主要工場を有していることから、順次地震対策を推進しておりますものの、実際にこれらの地震が発生した場合は、操業の停止、多額の復旧費用など、当社グル

ープの業績と財務の状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、地球環境の保全は企業の責務と認識し、ISO14001を取得するなど、環境負荷の低減・事故の防止に努めております。しかしながら、不測の事態、不測の環境汚染事故を生じる可能性もあり、当社グループの業績などに影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



## 6 【研究開発活動】

当社グループの製品に係る研究開発は、当社の技術本部および各事業部の開発関連部署を中心に行い、多様化・高度化する顧客ニーズに応えて、新製品の研究開発を推進するとともに加工法の革新による原価低減を図っております。また、必要に応じて、顧客・材料メーカー・大学・研究機関との共同開発により新技術の開発を進めております。

ソフトウェアの研究開発は子会社のピーアイシステム(株)で行なっております。

これらの成果を、関係会社に技術移転することによりグループ全体の技術力の向上を図っております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

### (プレス・樹脂製品事業)

当事業の研究開発は、第一事業部の第一技術部と第二技術部で行いました。当期において、第一技術部では、アルミ板材の最適接合方法の検討を行うとともに、溶接工程の自動機を開発しました。第二技術部では、高分子材料による防音・防振の製品を開発し、受注につなげました。また、地球環境保護・歩行者保護を目的とした新製品や送風技術を活用した製品の開発に注力しました。

研究開発費の金額は、1億34百万円であります。

### (バルブ製品事業)

当事業の研究開発は、当社の第二事業部の技術部と生産技術部ならびにTPMS事業部の技術部を中心に行いました。当期において、第二事業部の技術部では、タイヤバルブ関連製品の高機能・高付加価値化を重点に開発をすすめてきました。制御機器関連製品につきましては、CO<sub>2</sub>を冷媒とするエアコンへの対応製品や省エネ法改定に向け新型の膨張弁の開発に着手しました。また、レジャー用マイコン制御機器は、新機構の製品を量産化しました。同事業部の生産技術部では、自動車用制御機器関連製品を切削から冷間鍛造化して原価低減を図る技術の確立に努めるとともに、自動車用エンジンの駆動系部品をプレス加工により生産する技術の開発、量産化を図りました。TPMS事業部の技術部では、乗用車用TPMS（直接式タイヤ空気圧監視システム）の次期タイプの開発をすすめるとともに、環境負荷物質の低減のため鉛フリー化の開発も推進しました。

研究開発費の金額は、6億7百万円であります。

### (情報・サービス事業)

当期において、主にパッケージ・ソフトおよびWebアプリケーション・ソフトの開発に要する技術の研究を行いました。

研究開発費の金額は、5百万円であります。

### (全社共通)

技術本部では、将来の技術革新に備えた基盤技術の研究、新製品開発のベースとなる加工技術の開発や新製品開発に取り組み、その成果を各事業部に技術移転しております。当期は、次世代TPMSの要素技術開発や環境に配慮した新しい樹脂成形技術の深化および接合分野の新技術開発に取り組みました。

研究開発費の金額は、1億51百万円であります。

以上、当期における当社グループの研究開発費総額は、8億99百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績に関する分析

#### (売上高)

当期は、当社の主力製品である自動車用プレス・樹脂製品が主要顧客の自動車生産台数の増加に加え、米国のプレス製品事業の子会社2社の業容拡大や台湾子会社の中国への輸出増加などにより、売上高は682億77百万円となり前期に比し111億41百万円(19.5%)増加し、7期連続の増収となり過去最高の売上高を更新しました。

#### (利益)

売上総利益は98億80百万円となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は30億96百万円と前期に比し7億円(29.3%)の増益となり、過去最高益となりました。なお、営業利益率は、前期から0.3ポイント増加の4.5%となりました。

営業外損益は、受取利息・配当金から支払利息を差し引いた金融収支は47百万円の費用となりましたが、為替差益が増加したことなどにより3億43百万円の収益となりました。

以上の結果、経常利益は34億39百万円と前期に比し5億57百万円(19.4%)の増益となり、過去最高益となりました。

特別損益は、18億69百万円の損失となり、前期の1億89百万円の損失と比較して大幅に上回ったのは、主に連結子会社の太平洋開発株式会社(ゴルフ場を経営)において17億72百万円の減損損失を計上したことによります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は15億70百万円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主損失を加減した当期純利益は11億47百万円と前期に比し6億63百万円(36.6%)の減益となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産)

当期末の総資産は、902億87百万円となり前期末に比し186億26百万円(26.0%)増加しました。流動資産は前期末比71億70百万円(32.4%)増加の293億18百万円、固定資産は前期末比114億56百万円(23.1%)増加の609億68百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金、たな卸資産の増加によるものであります。

固定資産の増加は、有形固定資産は前期末比33億83百万円(11.1%)増加の338億97百万円となり、投資有価証券は市場価格のある株式の株価上昇等により、前期末比78億37百万円(46.5%)増加の246億78百万円となったことによるものであります。

なお、繰延税金資産は、回収可能性を十分に検討し実現可能性が高いと考えられる金額として、流動資産に7億8百万円、固定資産に1億66百万円計上しております。

#### （負債）

当期末の負債の合計は、503億4百万円となり前期末比127億6百万円（33.8%）増加しました。流動負債は前期末比11億38百万円（4.9%）減少の223億27百万円、固定負債は前期末比138億45百万円（98.0%）増加の279億76百万円となりました。流動負債の減少の主な要因は、売上高の増加に伴う資材・物品調達の増加による支払手形、買掛金及び未払金等の増加があるものの、前期末に計上した1年以内償還の社債（50億円）を平成18年3月に償還したことによるものであります。固定負債の増加の主な要因は、平成17年12月に転換社債型新株予約権付社債（60億円）を発行したこと、長期借入金による資金調達、投資有価証券の株価上昇による繰延税金負債が増加したことなどによるものであります。

なお、有利子負債は、間接金融156億91百万円と直接金融60億円の総額216億91百万円であり、前期末比61億8百万円増加しております。その内訳は、短期借入金61億76百万円（前期末比2億99百万円増加）及び1年内返済を含む長期借入金95億15百万円（前期末比48億9百万円増加）と転換社債型新株予約権付社債60億円（前期末の1年以内償還社債と比し10億円増加）であります。短期借入金は主に運転資金に、長期借入金及び転換社債型新株予約権付社債は主に設備資金に充当しております。

#### （資本）

当期末の資本の合計は、394億23百万円となり前期末に比し62億11百万円（18.7%）増加しました。その主な要因は、当期純利益により利益剰余金が前期末比6億81百万円（3.4%）増加したこと、その他有価証券評価差額金が前期末比43億94百万円（63.8%）増加したことによります。

#### （キャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローで60億87百万円キャッシュを獲得し、投資活動によるキャッシュ・フローで91億60百万円キャッシュを使用し、財務活動によるキャッシュ・フローで56億57百万円の収入を得たことにより、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比し28億2百万円増加し、87億80百万円となりました。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	50.1	46.9	46.4	46.3	43.7
時価ベースの自己資本比率(%)	25.4	21.9	30.8	40.2	46.3
債務償却年数(年)	2.5	3.2	3.5	2.2	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.5	27.1	21.0	31.3	20.6
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)	2,114	3,643	157	1,605	3,072

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償却年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

フリー・キャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フロー + 投資キャッシュ・フロー

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（転換社債型新株予約権付社債を含む）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、フリー・キャッシュ・フローのバランスを重視し、投資効率（アウトプット/インプット）を十分検討のうえ、新製品対応、合理化・自動化投資を中心に、重点的な設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度(百万円)	前期比(%)
プレス・樹脂製品事業	4,933	0.9
バルブ製品事業	1,894	130.4
情報・サービス事業	48	329.8
計	6,877	20.2

(注) 上記の金額は、有形固定資産完成ベースで、消費税等は含まれておりません。

#### (プレス・樹脂製品事業)

自動車の新型モデル用金型投資を中心とした新製品対応・増産に43億72百万円、維持更新に1億93百万円、合理化・自動化等3億67百万円、総額49億33百万円を投資しました。

#### (バルブ製品事業)

新製品対応・増産に14億75百万円、維持更新に1億43百万円、合理化・自動化等2億75百万円、総額18億94百万円を投資しました。

#### (情報・サービス事業)

維持更新等に総額48百万円を投資しました。

なお、この他、コンピューターのソフトウェアに82百万円の投資を行っております。

また、重要な設備の除却、売却はありませんが、経常的に発生する機械装置・金型を中心とした、設備更新のための固定資産売却損は1億41百万円であります。

## 2 【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器 具・備品	土地 (面積㎡)	建設仮 勘定	合計	
西大垣工場 (岐阜県大垣 市) (注3)	プレス・樹 脂製品事業	自動車用部 品等製造設 備	1,086	2,258	4,649	1,094 (93,266) [2,086]	1,867	10,956	595
東大垣工場 (岐阜県大垣 市)	プレス・樹 脂製品事業	自動車用部 品等製造設 備	920	533	441	230 (78,868)	197	2,322	153
養老工場 (岐阜県養老郡 養老町)	プレス・樹 脂製品事業	自動車用部 品等製造設 備	198	450	46	55 (25,979)	5	755	79
北大垣工場 (岐阜県安八郡 神戸町) (注3)	パルプ 製品事業	パルプ関連 製品・T P M S 製造設 備	703	3,189	214	300 (96,678) [6,050]	114	4,522	337
美濃工場 (岐阜県美濃 市)	パルプ 製品事業	タイヤ用パ ルプ等製造 設備	320	541	19	158 (46,159)		1,040	95
本社等 (注3) (注5)	全社	その他 設備	1,027	49	110	839 (23,783) [4,623]	59	2,085	92

### (2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器 具・備品	土地 (面積㎡)	建設仮 勘定	合計	
太平洋産業㈱ (岐阜県大垣 市) (注4)	情報・サー ビス事業	油脂類 売買設備	29	2	1	37 (1,175) [745]		70	11
ピーアイシス テム㈱ (岐阜県大垣 市) (注4)	情報・サー ビス事業	コンピュ ータ設備	2	0	0	( ) [1,150]		3	48
太平洋開発㈱ (岐阜県大垣 市) (注3)	情報・サー ビス事業	ゴルフ場設 備	324	14	35	1,580 (891,857) [162,326]	0	1,955	29

## (3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器 具・備品	土地 (面積㎡)	建設仮 勘定	合計	
PACIFIC INDUSTRIES USA INC. (米国 オハイ オ州)(注6)	プレス・樹 脂およびパ ルプ製品事 業	自動車用部 品・タイヤ 用バルブ等 製造設備	1,636	2,887	87	240 (182,203)	748	5,600	471
太平洋汽門 工業股份 有限公司 (台湾 台中市)	プレス・樹 脂およびパ ルプ製品事 業	自動車用部 品・タイヤ 用バルブ等 製造設備	297	423	216	228 (21,193)		1,165	236
TAKUMI STAMPING INC. (米国 オハイ オ州)(注4)	プレス・樹 脂製品事業	自動車用部 品製造設備	530	808	30	( ) [46,000]	135	1,504	190
太平洋バルブ 工業株式会社 (韓国 梁山市)	バルブ 製品事業	タイヤ用バ ルブ等製造 設備	220	86	2	447 (15,033)	5	762	82
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (タイ チャチ ョンソオ県)	バルブ 製品事業	タイヤ用バ ルブ等製造 設備	74	125	5	119 (19,000)	2	328	92
青島太平洋 宏豊精密機器 有限公司 (中国 青島市) (注3)	バルブ 製品事業	空調用バル ブ等製造設 備	43	109	5	( ) [5,100]		158	146
天津太平洋 汽車部件 有限公司 (中国 天津市) (注3)	プレス・樹 脂製品事業	自動車用部 品製造設備			0	( ) [28,435]	775	776	2

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は各社の帳簿価額であり、未実現利益の消去前の金額であります。

3 [ ]内の面積㎡は賃借中の資産であり、外数であります。

4 太平洋産業(株)およびピーアイシステム(株)における[ ]内の土地の面積㎡は、当社から賃借しているものであります。  
TAKUMI STAMPING INC.における[ ]内の土地の面積㎡は、PACIFIC INDUSTRIES USA INC.から賃借しているものであります。

5 本社等には、主に本社(岐阜県大垣市)および東京支店(東京都新宿区)について記載しております。

6 PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.およびPACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.については持株会社であるPACIFIC INDUSTRIES USA INC.に含めて記載しております。

7 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、以下のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備名	リース 契約期間	リース契約額 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
提出会社	プレス・樹脂製品事業	自家発電設備	12年	208	89
	プレス・樹脂製品事業	3次元レーザー加工機	8年	41	10
	バルブ製品事業	コージェネレーションシステム	10年	153	95

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容・目的	投資予定額		資金 調達方法	着手 年月	完了予 定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	西大垣工場 (岐阜県大垣市)	プレス・樹脂 製品事業	新製品 対応	5,531	1,393	新株予約権付 社債発行資金 及び自己資金	平成17 年10月	平成19 年12月	生産能力に重 要な変動はあ りません。
			維持更新 等	457	33	自己資金	平成18 年2月	平成19 年3月	生産能力に重 要な変動はあ りません。
	東大垣工場 (岐阜県大垣市)	プレス・樹脂 製品事業	増産	1,705		新株予約権付 社債発行資金 及び自己資金	平成18 年2月	平成18 年11月	生産能力10% 増加。
			新製品 対応等	788	106	自己資金	平成18 年2月	平成19 年9月	生産能力に重 要な変動はあ りません。
	養老工場 (岐阜県養 老郡養老 町)	プレス・樹脂 製品事業	増産等	732	4	自己資金 及び借入金	平成18 年2月	平成20 年2月	生産能力に重 要な変動はあ りません。
	九州工場 [新設仮名 称] (福岡県鞍 手郡小竹 町)	プレス・樹脂 製品事業	新製品 対応	2,500		自己資金 及び借入金	平成18 年2月	平成19 年12月	工場面積 12千㎡
	北大垣工場 (岐阜県安 八郡神戸 町)	バルブ製品 事業	新製品 対応	623	22	同上	平成18 年1月	平成19 年12月	生産能力に重 要な変動はあ りません。
			増産 (注3)	1,508	31	新株予約権付 社債発行資金	平成18 年2月	平成20 年2月	生産能力50% 増加。
			合理化等	376	22	自己資金	平成18 年2月	平成19 年8月	生産能力に重 要な変動はあ りません。
	美濃工場 (岐阜県美 濃市)	バルブ製品 事業	合理化等	137		同上	平成18 年2月	平成19 年8月	生産能力に重 要な変動はあ りません。
本社等		研究開発 等	852	11	同上	平成18 年3月	平成19 年6月	生産能力に重 要な変動はあ りません。	
PACIFIC INDUSTRIES USA INC. (注2)	米国 オハイオ州	プレス・樹脂 およびバルブ 製品事業	新製品 対応等	1,797	748	自己資金 及び借入金	平成18 年1月	平成19 年1月	生産能力20% 増加。
太平洋汽門 工業股份 有限公司	台湾 台中市	プレス・樹脂 およびバルブ 製品事業	新製品 対応等	435		自己資金	平成17 年11月	平成19 年5月	生産能力20% 増加。
TAKUMI STAMPING INC.	米国 オハイオ州	プレス・樹脂 製品事業	新製品 対応等	348	135	自己資金 及び借入金	平成18 年1月	平成18 年12月	生産能力20% 増加。
太平洋バルブ 工業株式会社	韓国 梁山市	バルブ製品 事業	新製品 対応等	92	5	自己資金	平成18 年1月	平成18 年12月	生産能力に重 要な変動はあ りません。
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.	タイ チャチョン サオ県	バルブ製品 事業	新製品 対応等	20	2	同上	平成18 年1月	平成18 年12月	生産能力に重 要な変動はあ りません。
青島太平洋 宏豊精密機 器有限公司	中国 青島市	バルブ製品 事業	新製品 対応等	13		同上	平成18 年1月	平成18 年12月	生産能力に重 要な変動はあ りません。
天津太平洋 汽車部件有 限公司	中国 天津市	プレス・樹脂 製品事業	新製品 対応等	2,700	775	新株予約権付 社債発行資金 及び自己資金	平成18 年1月	平成18 年12月	新設につき比 較はしており ません。

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC. および PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. については持株会社である PACIFIC INDUSTRIES USA INC. に含めて記載しております。

3 北大垣工場の増産投資は、主にTPMS（直接式タイヤ空気圧監視装置）への投資によるものであります。



(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	54,646,347	54,646,347	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	
計	54,646,347	54,646,347		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成17年12月14日発行）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	6,000	同左
新株予約権の数(個)	6,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,825,938	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	879	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年1月4日 至 平成23年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 879 資本組入額 440	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。 また、本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成6年4月1日～ 平成7年3月31日(注)	179,297	54,646,347	43	4,320	43	4,575

(注) 上記の増加は、転換社債の転換によるものであります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	52	23	121	53	-	3,342	3,591	
所有株式数(単元)	-	24,779	829	7,101	3,590	-	18,067	54,366	280,347
所有株式数の割合(%)	-	45.58	1.53	13.06	6.60	-	33.23	100.00	

(注) 1 自己株式752,499株は、「個人その他」の欄に752単元、「単元未満株式の状況」の欄に499株含まれております。なお、このうち1,000株の名義書換未了分があり、当社実質保有株式数は751,499株であります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,047	5.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,679	4.90
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目9番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,671	4.89
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目2番地	2,619	4.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	2,460	4.50
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,349	4.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,031	3.72
太平洋精工株式会社	岐阜県大垣市檜町450番地	1,987	3.64
岐建株式会社	岐阜県大垣市西崎町2丁目46番地	1,860	3.41
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	1,737	3.18
計		23,442	42.90

(注) 株式会社UFJ銀行と株式会社東京三菱銀行は平成18年1月1日付で合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 751,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,615,000	53,615	
単元未満株式	普通株式 280,347		
発行済株式総数	54,646,347		
総株主の議決権		53,615	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100番地	751,000		751,000	1.37
計		751,000		751,000	1.37

(注) 平成18年3月31日現在、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権1個)あり、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月24日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月24日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### 3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、中・長期的視点での企業体質の充実・事業構造の変革を推進し、更なる発展を目指しております。配当金につきましては、安定的・継続的な配当を基本に、当社ならびに当社グループの業績の状況や経営環境などを総合的に勘案して行う方針でございます。このような方針により、期末配当金を1株につき5円とし、中間配当金3円と合わせて年間8円としております。この結果、当期の配当性向は、58.7%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開の根幹となる、設備投資、子会社投資及び研究開発費用に投入していくこととしております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月10日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	418	392	390	596	984
最低(円)	270	234	252	343	453

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	712	760	984	925	933	800
最低(円)	616	645	700	769	688	619

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長		吉田 守 孝	昭和16年 8月23日生	昭和36年 1月 昭和63年 3月 平成元年10月 平成 3年 9月 平成 5年 4月 平成 9年 4月 平成10年 4月 平成11年 4月 平成11年 6月 平成13年 4月  平成14年 4月  平成15年 4月 平成16年 6月 平成18年 6月	当社入社 大阪営業所長 タイヤバルブ事業部海外事業室長 第二営業部長 太平洋汽門工業(股)出向(総経理) マーケティング部長 総合企画部長 理事総合企画部長 取締役総合企画部長 取締役経営管理センター副センター長、総合企画部長 取締役経営管理センター副センター長、総合企画部長、総務部長 取締役管理センター長 取締役常務執行役員 取締役会長(現任)	25
代表取締役社長	C S R本部 本部長	小川 信 也	昭和22年 9月 8日生	昭和48年 4月  昭和56年 1月 昭和56年 2月 昭和58年 6月 昭和58年 6月 昭和60年 6月 平成元年 3月 平成 2年 2月 平成 2年 6月 平成 8年 6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 同社退社 当社入社 購買部長 取締役購買部長 常務取締役 専務取締役 取締役副社長 代表取締役副社長 代表取締役社長(現任)	242
取締役 専務執行役員	企画・管理本部 本部長兼営業本部 本部長、企業倫理・情報システム担当	吉川 逸 雄	昭和17年 9月12日生	昭和41年 3月 昭和63年 3月 平成 3年 4月 平成 6年 4月 平成 9年 6月 平成10年 4月 平成11年 6月  平成13年 4月 平成15年 4月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月	当社入社 企画室長 第三事業部管理部長 第二生産事業部原価管理部長 理事第二事業部生産管理部長 理事制御機器事業部管理部長 取締役制御機器事業部事業部長兼同管理部長 取締役制御機器事業部事業部長 取締役 T P M S 事業部事業部長 常務執行役員 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員(現任)	25
取締役 専務執行役員	生産本部本部長 第二事業部事業部長、危機管理担当	畑 康 則	昭和20年 9月25日生	昭和45年 4月 平成 5年 4月 平成 7年 4月 平成 9年 4月 平成10年 4月  平成11年 6月  平成12年 4月 平成14年 4月  平成16年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月	当社入社 東京支店長 第二営業部長兼東京支店長 第二事業部第二営業部長 理事タイヤバルブ事業部副事業部長兼同管理部長 取締役タイヤバルブ事業部事業部長兼同管理部長 取締役タイヤバルブ事業部事業部長 取締役タイヤバルブ事業部事業部長、東京支店担当 常務執行役員 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員(現任)	25



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	技術本部本部長、TPMS事業・品質保証・環境保全担当	大庭正晴	昭和26年4月1日生	昭和48年4月 平成5年1月 平成12年1月 平成17年1月 平成18年1月 平成18年4月 平成18年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 トヨタ自動車(株)車両設計部計画室長 トヨタ自動車(株)第3シャシー設計部長 トヨタ自動車(株)レクサスシャシー設計部長 当社へ出向 企画・管理センター長付理事 当社常務執行役員技術本部副本部長 トヨタ自動車(株)退社 当社取締役常務執行役員(現任)	
取締役 常務執行役員	生産本部副本部長、第一事業部事業部長原価担当	林善明	昭和22年2月7日生	昭和44年4月 平成5年4月 平成6年4月 平成9年6月 平成10年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 技術開発室長 第一技術部長 取締役第一技術部長 取締役プレス・樹脂事業部副事業部長 取締役事業開発部長 取締役技術開発センター長 取締役技術開発センター副センター長、TPMS部長 取締役プレス樹脂事業部副事業部長 常務執行役員プレス樹脂事業部副事業部長 常務執行役員生産本部副本部長、第一事業部事業部長 取締役常務執行役員(現任)	30
常勤監査役		柴田正雄	昭和16年3月19日生	昭和40年3月 昭和63年3月 平成3年4月 平成3年5月 平成7年4月 平成11年4月 平成13年3月 平成13年6月	当社入社 タイヤバルブ事業部海外事業管理室次長 海外事業室主査(部長) 太平洋バルブ工業(株)出向 専務理事 経理部長 経理部参事 当社退社 常勤監査役(現任)	28
常勤監査役		信田勝弘	昭和19年12月25日生	昭和42年3月 平成4年4月 平成6年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成10年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年6月	当社入社 第一営業部長 第一生産事業部生産管理部長 第一事業部生産管理部長 取締役第一事業部副事業部長兼同生産管理部長 取締役プレス・樹脂事業部副事業部長兼同営業部長兼生産調査部長 取締役プレス・樹脂事業部副事業部長兼同営業部長 取締役プレス樹脂事業部副事業部長 取締役プレス樹脂事業部副事業部長、管理部長 取締役プレス樹脂事業部副事業部長 常勤監査役(現任)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		金城 俊夫	昭和7年8月9日生	昭和36年4月 昭和48年4月 平成7年6月 平成13年5月 平成13年7月 平成14年6月 平成17年10月	北海道大学 獣医学部 助手 琉球大学 農学部長 岐阜大学 学長 岐阜大学(学長)退官 財団法人 岐阜県研究開発財団 理事長 当社監査役(現任) 財団法人 岐阜県研究開発財団 会長(現任)	
監査役		間仁田 幸雄	昭和13年1月3日生	昭和37年4月 平成5年3月 平成5年4月 平成15年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月	八幡製鉄(株)(現新日本製鉄)入社 同社退社 岐阜経済大学経済学部教授就任 岐阜経済大学経済学部教授退任 共栄大学国際経営学部教授就任(現任) 共栄大学埼玉地域協力研究センター 所長就任(現任) 当社監査役(現任)	
計						396

(注1) 監査役金城俊夫および間仁田幸雄の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注2) 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
高橋 勝弘	昭和18年12月20日生	昭和63年7月 平成9年6月 平成9年8月	監査法人トーマツ代表社員就任 監査法人トーマツ退社 公認会計士・税理士高橋勝弘事務所開設 現在に至る	

(注3) 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確化し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は、上記、吉川逸雄、畑康則、大庭正晴、林義明の4名の他、生産本部TPMS事業部事業部長 森政己、北米事業担当 田中次陸、生産本部第一事業部副事業部長 谷口哲夫、生産本部第二事業部副事業部長 鈴木千可司、営業本部副本部長 溝部謙二、営業本部副本部長 石塚隆行、生産本部第一事業部副事業部長 松本順三、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. 社長 安藤敏照の計12名で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) 基本的な考え方

当社グループは、法令はもとよりその精神を遵守することは企業の基本的な責務と認識し、公正な企業活動を通じ、株主・取引先・従業員・地域の皆さまから信頼される・社会に貢献できる企業を目指しております。

そのため、コンプライアンスの徹底、リスクマネジメントの充実を図るとともに、経営理念に “オープンでクリエイティブな経営”、”e-companyの実現” を掲げ、財務情報をはじめとした当社グループの経営の透明性を高めるため、IRの充実にも努めております。

### (2) 会社の機関の内容・内部統制システムの整備状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち社外監査役を2名選任しております。

経営管理組織としては、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の法律上の機能に加えて、経営会議・戦略会議において経営上の重要案件および経営戦略等の審議・検討を実施しております。

また、執行役員制度を導入しており、経営監視機能と業務執行機能を分離し、役割・責任の明確化と意思決定の迅速化を図っております。取締役会は、経営の基本方針の決定と業務執行の監督を行う機関と位置づけ、その機能を効果的・迅速に果たすため、取締役の数は有価証券報告書提出日現在6名にしております。

平成17年度より従来の事業部制から本部制に移行しており、企画・管理本部、技術本部、営業本部、生産本部およびCSR本部を設置しております。CSR本部は社長が本部長の任にあたり、取締役を委員長とするコンプライアンス委員会、リスクマネジメント委員会、危機管理委員会、環境委員会において、企業活動全般について法律面や企業倫理面からのチェックを行っております。

### (3) 内部監査および監査役監査

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するとともに、取締役・執行役員・各部門・子会社から聴取を行い、重要な契約や決裁書類を閲覧するなど業務執行の監査を行っております。

また、常勤監査役は、毎月開催している取締役、監査役および執行役員で構成される経営会議に出席し、監査役会では、経営会議で決議された取締役会議案について、事前審議を行っております。

平成18年4月より、社長直轄の監査室(人員3名)を設置しており、内部業務監査の実施とともに各部門における内部統制の状況を確認し、問題点の指摘・改善勧告を行っております。

### (4) 子会社への対応

子会社に対しては、親会社の取締役が子会社の非常勤取締役を兼務し、経営状況について監視するとともに、各種会議・連絡会等を定期的に行い、執行状況の確認や理念・方針等の展開・確認を行って、グループ全体の方向性を合わせております。

### (5) 会計監査の状況と監査報酬の内容

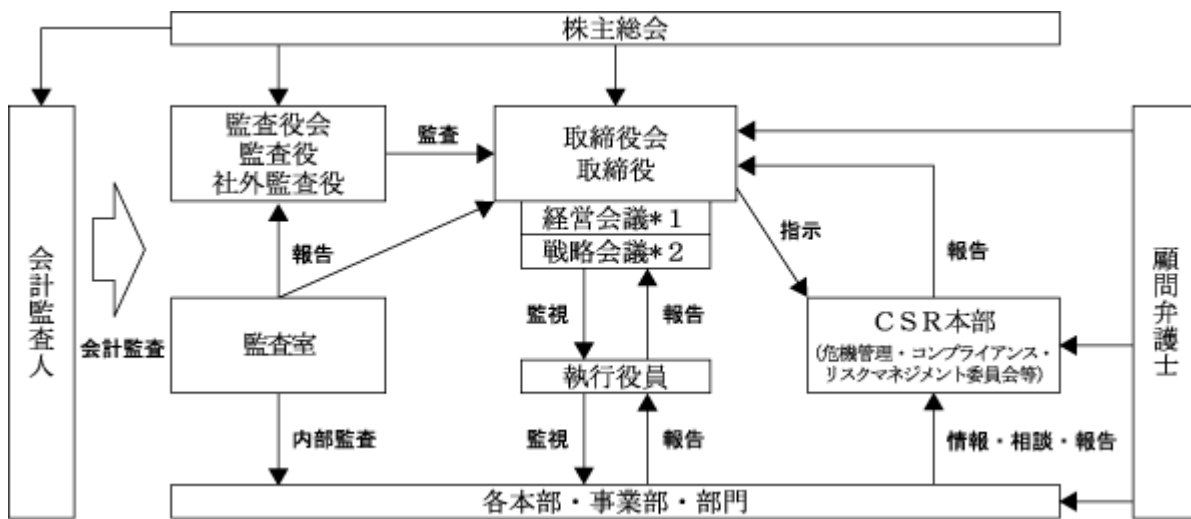
会計監査は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、商法および証券取引法に基づく会計監査を受けており、業務を執行した公認会計士は、渋谷英司および宮川明子であります。なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補5名、その他4名であります。

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、ならびに、監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬		監査報酬	
取締役を支払った報酬	157百万円	公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬（監査証明業務）	16百万円
監査役を支払った報酬	36百万円	上記以外の業務に基づく報酬	5百万円

(注) 監査証明業務以外の業務に基づく報酬は、主に内部統制に係る助言・指導に対するものであります。

平成18年4月1日以降の経営管理体制



- \* 1：取締役、監査役および執行役員で構成
- \* 2：取締役で構成

(6) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取り組みの状況

）情報開示

決算短信を従前よりホームページに掲載しております。また、IRにつきましては、平成12年より継続して名証IRエキスポに参加するとともに、平成17年より、中間・期末決算について投資家を対象に決算説明会を実施するとともに、定期的なIRを開催しております。

）内部監査組織

経営企画部のCSRグループに変わり、平成18年4月より、会社組織とは独立した社長直轄の監査室（人員3名）を設置し、内部業務監査の実施とともに各部門における内部統制の状況を確認し、問題点の指摘・改善勧告を行っております。

）監査役とトップとの定期会合

監査役と代表取締役は、経営の現状・会社が対処すべき課題等について意見交換し、相互認識と信頼関係を深めるため、定期的な会合をもっております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	5,927		8,753	
2 受取手形及び売掛金		9,937		12,227	
3 有価証券		106		106	
4 たな卸資産		4,252		5,086	
5 繰延税金資産		606		708	
6 未収入金		1,145		1,825	
7 その他		224		659	
貸倒引当金		50		47	
流動資産合計		22,148	30.9	29,318	32.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	17,440		17,847	
減価償却累計額		9,847	7,592	10,432	7,414
(2) 機械装置及び運搬具	2	37,375		40,591	
減価償却累計額		27,145	10,230	29,210	11,381
(3) 工具・器具・備品		41,069		43,662	
減価償却累計額		36,432	4,637	37,795	5,867
(4) 土地	2		6,559		5,332
(5) 建設仮勘定			1,494		3,902
有形固定資産合計		30,513	42.6	33,897	37.5
2 無形固定資産		739	1.0	680	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	16,840		24,678	
(2) 長期貸付金		27		27	
(3) 繰延税金資産		133		166	
(4) 前払年金費用		1,059		1,332	
(5) その他		231		214	
貸倒引当金		33		28	
投資その他の資産合計		18,259	25.5	26,390	29.2
固定資産合計		49,512	69.1	60,968	67.5
資産合計		71,660	100.0	90,287	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び買掛金		5,881		7,745	
2 短期借入金		5,877		6,176	
3 1年以内返済の長期借入金	2	200		0	
4 1年以内償還の社債		5,000			
5 未払金		3,847		5,014	
6 未払費用		660		669	
7 未払法人税等		458		809	
8 未払消費税等		48		9	
9 繰延税金負債		0		1	
10 預り金		69		297	
11 賞与引当金		1,172		1,236	
12 設備関係支払手形		249		365	
13 その他				1	
流動負債合計		23,465	32.8	22,327	24.7
<b>固定負債</b>					
1 転換社債型新株予約権付社債				6,000	
2 長期借入金	2	4,505		9,514	
3 繰延税金負債		4,882		7,890	
4 退職給付引当金		246		266	
5 役員退職引当金		234		242	
6 入会保証金		3,693		3,623	
7 その他		569		439	
固定負債合計		14,131	19.7	27,976	31.0
負債合計		37,597	52.5	50,304	55.7
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		852	1.2	559	0.6
<b>(資本の部)</b>					
資本金	4	4,320	6.0	4,320	4.8
資本剰余金		4,578	6.4	4,578	5.1
利益剰余金		19,978	27.9	20,659	22.9
その他有価証券評価差額金		6,890	9.6	11,285	12.5
為替換算調整勘定		2,238	3.1	1,098	1.2
自己株式	5	318	0.5	323	0.4
資本合計		33,211	46.3	39,423	43.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		71,660	100.0	90,287	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			57,135	100.0		68,277	100.0
売上原価	2		48,659	85.2		58,397	85.5
売上総利益			8,475	14.8		9,880	14.5
販売費及び一般管理費	1,2		6,079	10.6		6,783	10.0
営業利益			2,395	4.2		3,096	4.5
営業外収益							
1 受取利息		18			19		
2 受取配当金		148			211		
3 持分法による投資利益		283			116		
4 為替差益		124			158		
5 その他		179	754	1.3	224	730	1.1
営業外費用							
1 支払利息		230			278		
2 その他		38	268	0.5	109	387	0.6
経常利益			2,882	5.0		3,439	5.0
特別利益							
1 固定資産売却益	3	10			1		
2 投資有価証券売却益					11		
3 保証金受取額		3					
4 預託金償還益					43		
5 その他		1	15	0.0	0	57	0.1
特別損失							
1 固定資産売却却損	4	151			149		
2 減損損失	5				1,772		
3 役員退職慰労金		41					
4 その他		11	204	0.3	5	1,927	2.8
税金等調整前 当期純利益			2,692	4.7		1,570	2.3
法人税、住民税 及び事業税		844			1,217		
法人税等調整額		153	998	1.7	14	1,202	1.8
少数株主損失			117	0.2		779	1.2
当期純利益			1,811	3.2		1,147	1.7



【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,578		4,578
資本剰余金期末残高			4,578		4,578
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			18,547		19,978
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,811	1,811	1,147	1,147
利益剰余金減少高					
1 配当金		350		431	
2 役員賞与		30	380	35	466
利益剰余金期末残高			19,978		20,659

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,692	1,570
減価償却費		4,843	5,095
減損損失			1,772
社債発行費			32
貸倒引当金の増減額(減少：)		32	13
退職給付引当金の増減額(減少：)		72	5
役員退職引当金の増減額(減少：)		78	8
賞与引当金の増減額(減少：)		772	56
受取利息および受取配当金		167	230
支払利息		230	278
為替差損益(差益：)		4	19
持分法による投資利益		283	116
有形固定資産売却損益(益：)		141	137
投資有価証券売却損益(益：)			11
会員権売却損益(益：)		1	
預託金償却益			43
投資有価証券評価損		8	
売上債権の増減額(増加：)		521	1,866
たな卸資産の増減額(増加：)		352	585
その他流動資産の増減額(増加：)		168	1,080
前払年金費用の増減額(増加：)		204	272
仕入債務の増減額(減少：)		1,400	1,484
その他負債の増減額(減少：)		818	838
役員賞与の支払額		30	35
その他			10
小計		7,991	7,017
利息および配当金の受取額		179	250
利息の支払額		226	295
法人税等の支払額		845	883
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,098	6,087

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		625	88
定期預金の払戻による収入		1,136	73
有形固定資産の取得による支出		5,653	8,679
有形固定資産の売却による収入		18	10
無形固定資産の取得による支出		136	129
投資有価証券等の取得による支出		41	387
投資有価証券等の売却による収入			12
子会社株式の取得による支出		192	
短期貸付金の純増減額(増加： )		3	11
長期貸付けによる支出		5	15
長期貸付けの回収による収入		16	14
その他固定資産の純増減額(増加： )		11	17
その他(純額)			1
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,492	9,160
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少： )		419	105
長期借入れによる収入		1,716	4,976
長期借入金の返済による支出		1,806	366
社債の発行による収入			5,967
社債の償還による支出			5,000
自己株式の取得・売却による純収支 (取得： )		3	4
配当金の支払額		350	431
少数株主の増資引受による収入			416
少数株主への配当金の支払額		1	1
その他(純額)			3
財務活動によるキャッシュ・フロー		26	5,657
現金及び現金同等物に係る換算差額		41	216
現金及び現金同等物の増減額(減少： )		1,538	2,802
現金及び現金同等物の期首残高		4,439	5,978
現金及び現金同等物の期末残高	1	5,978	8,780

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社.....11社 (在外子会社) PACIFIC INDUSTRIES USA INC. PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC. PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. TAKUMI STAMPING INC. 太平洋汽門工業股份有限公司 PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD. 太平洋バルブ工業株式会社 青島太平洋宏豊精密機器有限公司</p> <p>(国内子会社) ビーアイシステム株式会社 太平洋開発株式会社 太平洋産業株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社..... 1社 太平洋エアコントロール工業株式会社 上記非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社.....13社 (在外子会社) PACIFIC INDUSTRIES USA INC. PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC. PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. TAKUMI STAMPING INC. 太平洋汽門工業股份有限公司 PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD. 太平洋バルブ工業株式会社 青島太平洋宏豊精密機器有限公司 天津太平洋汽車部件有限公司</p> <p>(国内子会社) ビーアイシステム株式会社 太平洋開発株式会社 太平洋産業株式会社 太養興産株式会社 上記のうち、天津太平洋汽車部件有限公司および太養興産株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社..... 1社 太平洋エアコントロール工業株式会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>・持分法適用会社..... 1社 (関連会社) 太平洋精工株式会社</p> <p>・持分法非適用会社..... 3社 (非連結子会社) 太平洋エアコントロール工業株式会社 (関連会社) 株式会社太平洋久世製作所 TAKUMI STAMPING TEXAS INC. 上記持分法非適用会社3社については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>・持分法適用会社..... 2社 (関連会社) 太平洋精工株式会社 TAKUMI STAMPING TEXAS INC. TAKUMI STAMPING TEXAS INC.は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>・持分法非適用会社..... 2社 (非連結子会社) 太平洋エアコントロール工業株式会社 (関連会社) 株式会社太平洋久世製作所 上記持分法非適用会社2社については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち在外子会社8社については、決算日が12月31日であり連結決算日と異なっていますが、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日現在の財務諸表をそのまま使用しております。	連結子会社のうち在外子会社9社については、決算日が12月31日であり連結決算日と異なっていますが、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日現在の財務諸表をそのまま使用しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          ・時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          ・時価のないもの          主として移動平均法による原価法          デリバティブ          時価法</p> <p>たな卸資産          主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          主として定率法。ただし、工具・器具・備品のうち、当社のプレス・樹脂製品事業の金型については定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～38年          機械装置及び運搬具 8年～12年          工具・器具・備品 2年～6年</p> <p>無形固定資産          定額法          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          ・時価のあるもの          同左</p> <p>・時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>たな卸資産          当社及び国内子会社は主として総平均法による原価法を、また在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法          社債発行費および新株発行費については支出時に全額費用として処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 主として従業員の夏季賞与に充てるため、期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、執行役員につきましては、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退任により支給する慰労金に充てるため支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 借入金の利息 ハ ヘッジ方針 当社は、社内管理規定の「金利に関するデリバティブ取引規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した年度の損益として処理しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した金額に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

#### 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、減損損失を1,772百万円計上するとともに、減価償却費は22百万円減少した結果、営業利益および経常利益が22百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,750百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>



表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「ソフトウェア」「ソフトウェア仮勘定」「諸利用権」は、資産の総額の100分の5以下のため「無形固定資産」として一括して掲記しております。 なお、当連結会計年度の「無形固定資産」に含まれる「ソフトウェア」は571百万円、「ソフトウェア仮勘定」は121百万円、「諸利用権」は46百万円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「会員権売却損益(益: )」は、当連結会計年度において、金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「会員権売却損益(益: )」は 0百万円であります。
(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「部品設計・デザイン受託料」は、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「部品設計・デザイン受託料」は32百万円であります。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が65百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ65百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																												
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,242百万円</p>	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,758百万円</p>																												
<p>2 担保資産</p> <p>(1) このうち貿易金融(購買資金)の短期借入金(当連結会計年度末日の借入無し、借入限度額348百万円)および設備資金等の借入(当連結会計年度末日の借入無し、借入限度額199百万円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>384</td> </tr> </table> <p>(2) このうち社宅建設借入6百万円(長期借入金6百万円、1年以内返済の長期借入金0百万円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16</td> </tr> </table>	土地	231百万円	建物及び構築物	153	機械装置及び運搬具	0	計	384	建物及び構築物	10百万円	土地	5	計	16	<p>2 担保資産</p> <p>(1) このうち貿易金融(購買資金)の短期借入金(当連結会計年度末日の借入無し、借入限度額282百万円)および設備資金等の借入(当連結会計年度末日の借入無し、借入限度額105百万円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>426百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>622</td> </tr> </table> <p>(2) このうち社宅建設借入7百万円(長期借入金7百万円、1年以内返済の長期借入金0百万円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18</td> </tr> </table>	土地	426百万円	建物及び構築物	192	現金及び預金	3	計	622	建物及び構築物	12百万円	土地	6	計	18
土地	231百万円																												
建物及び構築物	153																												
機械装置及び運搬具	0																												
計	384																												
建物及び構築物	10百万円																												
土地	5																												
計	16																												
土地	426百万円																												
建物及び構築物	192																												
現金及び預金	3																												
計	622																												
建物及び構築物	12百万円																												
土地	6																												
計	18																												
<p>3 偶発債務</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>太平洋エアコン トロール工業株式会社</td> <td>58</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	太平洋エアコン トロール工業株式会社	58	借入債務																						
保証先	金額(百万円)	内容																											
太平洋エアコン トロール工業株式会社	58	借入債務																											
<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式54,646,347株であります。</p>	<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式54,646,347株であります。</p>																												
<p>5 自己株式の保有数 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式1,141,562株であります。</p>	<p>5 自己株式の保有数 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式1,148,899株であります。</p>																												
<p>6 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>556百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>556</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	556百万円	借入実行残高		差引額	556	<p>6 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>552百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>552</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	552百万円	借入実行残高		差引額	552																
当座貸越極度額	556百万円																												
借入実行残高																													
差引額	556																												
当座貸越極度額	552百万円																												
借入実行残高																													
差引額	552																												

[次へ](#)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 販売費及び一般管理費のうちその主要な費目および金額は、次のとおりであります。				1 販売費及び一般管理費のうちその主要な費目および金額は、次のとおりであります。			
支払運賃			1,635百万円	支払運賃			1,964百万円
給料賃金			1,500	給料賃金			1,650
賞与引当金繰入			198	賞与引当金繰入			229
役員退職引当金繰入			36	役員退職引当金繰入			29
2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、787百万円であります。				2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、899百万円であります。			
3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。				3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。			
土地			9百万円	機械装置及び運搬具			1百万円
機械装置及び運搬具			0	工具・器具・備品			0
工具・器具・備品			0				
計			10	計			1
4 固定資産売却除却損の内訳は、次のとおりであります。				4 固定資産売却除却損の内訳は、次のとおりであります。			
	(売却損)	(除却損)	(計)		(売却損)	(除却損)	(計)
建物及び構築物		7	7 百万円	建物及び構築物		0	0 百万円
機械装置及び運搬具	2	62	65	機械装置及び運搬具	4	56	60
工具・器具・備品	0	70	70	工具・器具・備品		82	82
土地		1	1	建設仮勘定		5	5
建設仮勘定		6	6				
計	2	149	151	計	4	145	149

[次へ](#)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
	<p>5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">ゴルフ場</td> <td rowspan="5">(養老カントリークラブ) 岐阜県大垣市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,136</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「諸利用権」</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>小計</td> <td>1,471</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>岐阜県大垣市</td> <td>土地</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>1,772</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。 当社グループが経営するゴルフ場（養老カントリークラブ）は、ゴルフ場を取り巻く経営環境悪化に伴い回収可能価額が低下したため、また、遊休地については、将来の用途が定まっていないため、減損損失を認識しました。 なお、ゴルフ場および遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づき評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	ゴルフ場	(養老カントリークラブ) 岐阜県大垣市	建物及び構築物	297	機械装置及び運搬具	20	工具・器具・備品	2	土地	1,136	無形固定資産 「諸利用権」	14			小計	1,471	遊休資産	岐阜県大垣市	土地	301	合計			1,772
用途	場所	種類	減損損失																										
ゴルフ場	(養老カントリークラブ) 岐阜県大垣市	建物及び構築物	297																										
		機械装置及び運搬具	20																										
		工具・器具・備品	2																										
		土地	1,136																										
		無形固定資産 「諸利用権」	14																										
		小計	1,471																										
遊休資産	岐阜県大垣市	土地	301																										
合計			1,772																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,927百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,033</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,978</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,927百万円	有価証券勘定	106	計	6,033	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	55	現金及び現金同等物	5,978	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,753百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,859</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,780</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,753百万円	有価証券勘定	106	計	8,859	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	79	現金及び現金同等物	8,780
現金及び預金勘定	5,927百万円																				
有価証券勘定	106																				
計	6,033																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	55																				
現金及び現金同等物	5,978																				
現金及び預金勘定	8,753百万円																				
有価証券勘定	106																				
計	8,859																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	79																				
現金及び現金同等物	8,780																				

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	517	248	269	機械装置及び運搬具	489	249	239
工具・器具・備品	140	95	45	工具・器具・備品	98	74	24
無形固定資産(ソフトウェア)	12	10	1	無形固定資産(ソフトウェア)	7	1	6
合計	670	354	315	合計	594	325	269
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				同左			
1年内 78百万円				1年内 66百万円			
1年超 237				1年超 203			
合計 315				合計 269			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
支払リース料および減価償却費相当額				支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料 92百万円				支払リース料 81百万円			
減価償却費相当額 92百万円				減価償却費相当額 81百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 3百万円				1年内 3百万円			
1年超 4				1年超 4			
合計 7				合計 7			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,018	13,462	11,443
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	2,018	13,462	11,443
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5	4	0
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	5	4	0
合計		2,023	13,466	11,442

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式につき0百万円減損処理を行っております。株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したもの、および最近1年間にわたって平均月末時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているものについて、回復可能性を検討し、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	106
非上場株式	130

[前へ](#)

[次へ](#)

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,022	20,742	18,719
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	2,022	20,742	18,719
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	1	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	1	1	0
合計		2,024	20,743	18,718

(注) 株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したもの、および最近1年間にわたって平均月末時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているものについて、回復可能性を検討し、減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
12	11	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	106
非上場株式	174

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、通常の営業活動における輸出入取引の為替変動リスクをヘッジするため、包括的な先物為替予約取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループは、通貨関連のデリバティブ取引につきましては、外貨建輸出入取引の為替変動リスクをヘッジする目的でのみ行い、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。従って、外貨建の売掛金・買掛金等の残高及び成約高の範囲内で行っております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループは、上記のとおり実際取引額の範囲内で、為替変動リスクをヘッジするためにのみ、デリバティブ取引を行っております。従って、市場の変動によるリスクはないものと考えております。信用リスクにつきましても、当社グループは国内の大手銀行のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、ほとんどないものと判断しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、通常の営業活動における輸出入取引の為替変動リスクをヘッジするため、包括的な先物為替予約取引を行っております。また、変動金利支払の長期借入金について金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引（固定金利支払・変動金利受取）を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループは、通貨関連のデリバティブ取引につきましては、外貨建輸出入取引の為替変動リスクをヘッジする目的でのみ行い、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。従って、外貨建の売掛金・買掛金等の残高及び成約高の範囲内で行っております。また、金利関連のデリバティブ取引につきましても、金利変動リスクのヘッジを目的としており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。従って、借入金の範囲内でのみ行っております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループは、上記のとおり実際取引額の範囲内で、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジするためにのみ、デリバティブ取引を行っております。従って、市場の変動によるリスクはないものと考えております。信用リスクにつきましても、当社グループは国内の大手銀行のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、ほとんどないものと判断しております。</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>取引に係るリスク管理体制          当社は、「為替予約に関するデリバティブ取引標準」に基づき、管理、運用しております。          先物為替予約取引については、経理部が発議し、同取引標準に定められた決裁枠に従って経理部ゼネラルマネージャー・経理部担当取締役・社長が決裁しております。また、その報告は経理部より取引の都度および3月末・9月末に為替予約取引内容・残高を、営業部担当取締役・経理部担当取締役・社長に行っております。          連結子会社につきましては、「海外会社管理規定」において、事前承認事項として定め、取引の都度、当社の承認を要することとしております。その報告は、その都度経営企画部に行っております。</p>	<p>取引に係るリスク管理体制          当社は、「為替予約に関するデリバティブ取引標準」に基づき、管理、運用しております。          先物為替予約取引については、経理部が発議し、同取引標準に定められた決裁枠に従って経理部ゼネラルマネージャー・経理部担当取締役・社長が決裁しております。また、その報告は経理部より取引の都度および3月末・9月末に為替予約取引内容・残高を、営業部担当取締役・経理部担当取締役・社長に行っております。          金利関連のデリバティブ取引については、経理部が発議し、経理部担当取締役の合意のうえ社長が決裁しております。また、その報告は、経理部より6ヶ月毎に、経理部担当取締役・社長に行っております。          海外連結子会社につきましては、「海外関係会社批准願い手続き標準」において、事前承認事項として定め、取引の都度、当社の承認を要することとしております。その報告は、その都度経営企画部に行っております。          国内連結子会社につきましては、デリバティブ取引を行っておりません。</p>

[前へ](#)

[次へ](#)

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

### 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引  売建  米ドル	318	-	320	2
合計		318	-	320	2

- (注) 1 時価の算定方法  
為替予約取引・・・先物為替相場によっております。
- 2 上記は、連結貸借対照表上相殺消去されている連結子会社に対する外貨建金銭債権をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

### 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引  売建  米ドル	234	-	233	1
合計		234	-	233	1

- (注) 1 時価の算定方法  
為替予約取引・・・先物為替相場によっております。
- 2 上記は、連結貸借対照表上相殺消去されている連結子会社に対する外貨建金銭債権をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外子会社につきましても確定給付型の制度を設けております。</p> <p>また、当社は退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外子会社につきましても確定給付型の制度を設けております。</p> <p>また、当社は退職給付信託を設定しております。国内連結子会社1社は、平成17年10月1日に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p>																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,244</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,295</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,949</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">1,658</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,104</td> </tr> <tr> <td>ヘ 差引(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">813</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,059</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社については、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	8,244	ロ 年金資産	5,295	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,949	ニ 退職給付信託	1,658	ホ 未認識数理計算上の差異	2,104	ヘ 差引(ハ+ニ+ホ)	813	ト 前払年金費用	1,059	チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	246	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,500</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,013</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,487</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">2,671</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>ヘ 差引(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,065</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,332</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社については、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	8,500	ロ 年金資産	7,013	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,487	ニ 退職給付信託	2,671	ホ 未認識数理計算上の差異	118	ヘ 差引(ハ+ニ+ホ)	1,065	ト 前払年金費用	1,332	チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	266		
イ 退職給付債務	8,244																																		
ロ 年金資産	5,295																																		
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,949																																		
ニ 退職給付信託	1,658																																		
ホ 未認識数理計算上の差異	2,104																																		
ヘ 差引(ハ+ニ+ホ)	813																																		
ト 前払年金費用	1,059																																		
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	246																																		
イ 退職給付債務	8,500																																		
ロ 年金資産	7,013																																		
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,487																																		
ニ 退職給付信託	2,671																																		
ホ 未認識数理計算上の差異	118																																		
ヘ 差引(ハ+ニ+ホ)	1,065																																		
ト 前払年金費用	1,332																																		
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	266																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">777</td> </tr> <tr> <td>ヘ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>ト 確定拠出年金掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>計 (ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用(注)	372	ロ 利息費用	161	ハ 期待運用収益	109	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	354	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	777	ヘ 臨時に支払った割増退職金	50	ト 確定拠出年金掛金支払額	82	計 (ホ+ヘ+ト)	911	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">690</td> </tr> <tr> <td>ヘ 確定拠出年金制度への移行に伴う 損益</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ト 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>チ 確定拠出年金掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>計 (ホ+ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">803</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用(注)	353	ロ 利息費用	158	ハ 期待運用収益	138	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	317	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	690	ヘ 確定拠出年金制度への移行に伴う 損益	5	ト 臨時に支払った割増退職金	21	チ 確定拠出年金掛金支払額	85	計 (ホ+ヘ+ト+チ)	803
イ 勤務費用(注)	372																																		
ロ 利息費用	161																																		
ハ 期待運用収益	109																																		
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	354																																		
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	777																																		
ヘ 臨時に支払った割増退職金	50																																		
ト 確定拠出年金掛金支払額	82																																		
計 (ホ+ヘ+ト)	911																																		
イ 勤務費用(注)	353																																		
ロ 利息費用	158																																		
ハ 期待運用収益	138																																		
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	317																																		
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	690																																		
ヘ 確定拠出年金制度への移行に伴う 損益	5																																		
ト 臨時に支払った割増退職金	21																																		
チ 確定拠出年金掛金支払額	85																																		
計 (ホ+ヘ+ト+チ)	803																																		
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																		
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
ロ 割引率	2.0%																																		
ハ 期待運用収益率	3.0%																																		
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																		
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
ロ 割引率	2.0%																																		
ハ 期待運用収益率	3.0%																																		
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																		

[前へ](#)[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)			
減価償却資産	246百万円	減価償却資産	291百万円		
一括償却資産	17	減損損失	716		
投資有価証券	27	一括償却資産	17		
会員権	39	投資有価証券	27		
未払事業税	45	会員権	38		
賞与引当金	448	未払事業税	69		
退職給付引当金	127	賞与引当金	468		
役員退職引当金	93	退職給付引当金	146		
未払金(確定拠出年金)	264	役員退職引当金	96		
繰越欠損金	803	未払金(確定拠出年金)	211		
未実現利益	118	繰越欠損金	981		
その他	176	未実現利益	155		
		その他	184		
繰延税金資産 小計	2,410	繰延税金資産 小計	3,406		
評価性引当額	787	評価性引当額	1,651		
繰延税金資産 合計	1,623	繰延税金資産 合計	1,754		
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)			
前払年金費用	421	前払年金費用	530		
買換資産圧縮積立金	731	買換資産圧縮積立金	788		
その他有価証券評価差額金	4,553	その他有価証券評価差額金	7,450		
その他	58	その他	2		
繰延税金負債 合計	5,766	繰延税金負債 合計	8,771		
繰延税金負債の純額	4,143	繰延税金負債の純額	7,017		
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。			
流動資産	繰延税金資産	606百万円	流動資産	繰延税金資産	708百万円
固定資産	繰延税金資産	133	固定資産	繰延税金資産	166
流動負債	繰延税金負債	0	流動負債	繰延税金負債	1
固定負債	繰延税金負債	4,882	固定負債	繰延税金負債	7,890
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			
法定実効税率	39.8%	法定実効税率	39.8%		
(調整)		(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5		
住民税均等割	0.5	住民税均等割	1.0		
外国税額控除	0.4	外国税額控除	1.8		
評価性引当額の増加	4.5	評価性引当額の増加	51.6		
連結調整項目	1.8	連結調整項目	1.7		
子会社との実効税率差	1.7	子会社との実効税率差	6.1		
法人税特別控除額	2.7	法人税特別控除額	4.9		
その他	0.6	税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	2.1		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1	その他	0.8		
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.6		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

項目	プレス・樹脂 製品事業 (百万円)	バルブ 製品事業 (百万円)	情報・ サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	43,185	13,314	634	57,135		57,135
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高			2,014	2,014	(2,014)	
計	43,185	13,314	2,649	59,150	(2,014)	57,135
営業費用	41,457	12,753	2,562	56,774	(2,034)	54,739
営業利益	1,727	560	86	2,375	19	2,395
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	31,571	14,867	5,153	51,593	20,067	71,660
減価償却費	3,903	916	55	4,875	(33)	4,841
資本的支出	4,922	1,047	21	5,990	(41)	5,949

## (注) 1 事業区分の方法

当社グループは原則として製品系列により、事業区分をしております。

各区分に属する主要な製品の名称は、次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
プレス・樹脂製品事業	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、各種ボデー部品、カーエアコン用ファン、ルームエアコン用各種ファン・ルーバー、各種シャーシー、プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品、冷凍空調用冷媒バルブ、電動膨張弁、電動三方弁、能力制御弁、産業用・レジャー用マイコン制御機器、タイヤ空気圧監視装置
情報・サービス事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買、ゴルフ場の経営、油脂類の売買、人材派遣業務、損害保険の代理業務

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は以下のとおりであり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金および有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度 20,554百万円

## 3 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、プレス・樹脂製品事業の営業費用は43百万円増加し、営業利益は同額減少しており、バルブ製品事業の営業費用は20百万円増加し、営業利益は同額減少しており、情報・サービス事業の営業費用は1百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

項目	プレス・樹脂 製品事業 (百万円)	バルブ 製品事業 (百万円)	情報・ サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	51,392	16,246	637	68,277		68,277
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高			2,280	2,280	(2,280)	
計	51,392	16,246	2,918	70,557	(2,280)	68,277
営業費用	49,732	14,856	2,904	67,492	(2,311)	65,180
営業利益	1,660	1,390	13	3,065	31	3,096
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	38,493	18,102	4,632	61,228	29,059	90,287
減価償却費	4,097	998	35	5,131	(37)	5,094
資本的支出	7,641	1,746	46	9,434	(31)	9,402

(注) 1 事業区分の方法

当社グループは原則として製品系列により、事業区分をしております。

各区分に属する主要な製品の名称は、次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
プレス・樹脂製品事業	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、各種ボデー部品、カーエアコン用ファン、ルームエアコン用各種ファン・ルーバー、各種シャーシー、プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品、冷凍空調用冷媒バルブ、電動膨張弁、電動三方弁、能力制御弁、産業用・レジャー用マイコン制御機器、タイヤ空気圧監視装置
情報・サービス事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買、ゴルフ場の経営、油脂類の売買、人材派遣業務、損害保険の代理業務

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は以下のとおりであり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金および有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度 29,476百万円

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、情報・サービス事業の営業費用は22百万円減少し、営業利益は同額増加しております。なお、情報・サービス事業以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,073	6,035	10,026	57,135		57,135
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,336	648	139	4,125	(4,125)	
計	44,409	6,684	10,166	61,260	(4,125)	57,135
営業費用	42,413	6,205	10,471	59,089	(4,350)	54,739
営業利益(または営業損失)	1,996	479	(304)	2,170	224	2,395
資産	38,224	4,943	9,489	52,657	19,003	71,660

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) アジア.....台湾・タイ・韓国・中国

(2) 北米 .....アメリカ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は以下のとおりであり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金および有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度 20,554百万円

4 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)を適用しております。

この結果、従来の方法による場合と比較して、日本の営業費用は65百万円増加し、営業利益は同額減少しております。なお、日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,508	7,057	13,711	68,277		68,277
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,945	617	135	5,699	(5,699)	
計	52,454	7,675	13,847	73,976	(5,699)	68,277
営業費用	49,948	7,037	13,961	70,946	(5,766)	65,180
営業利益(または営業損失)	2,505	637	(114)	3,029	67	3,096
資産	44,325	8,052	11,164	63,541	26,745	90,287

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) アジア.....台湾・タイ・韓国・中国

(2) 北米 .....アメリカ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は以下のとおりであり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金および有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度 29,476百万円

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業費用は22百万円減少し、営業利益は同額増加しております。なお、日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。



## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,038	10,043	464	17,546
連結売上高(百万円)				57,135
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.3	17.6	0.8	30.7

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 各区分に属する主な国または地域  
(1) アジア .....台湾・タイ・韓国・中国  
(2) 北米 .....アメリカ  
(3) その他の地域.....フランス・イラン

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,982	13,722	967	22,671
連結売上高(百万円)				68,277
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	20.1	1.4	33.2

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 各区分に属する主な国または地域  
(1) アジア .....台湾・タイ・韓国・中国  
(2) 北米 .....アメリカ  
(3) その他の地域.....フランス・イラン・イギリス

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

重要な取引がないため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

重要な取引がないため、その記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	620円07銭	736円08銭
1株当たり当期純利益	33円20銭	20円61銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	19円87銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,811	1,147
普通株主に帰属しない金額(百万円)	35	45
(うち利益処分による役員賞与金)	(35)	(45)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,776	1,102
期中平均株式数(千株)	53,508	53,501
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)		2,001
(うち転換社債型新株予約権付社債)		(2,001)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、中国市場における事業拡大を目的として、平成17年4月11日に100%出資の子会社を設立いたしました。</p> <p>子会社の概要 商号 天津太平洋汽車部件有限公司 主な事業の内容 自動車用プレス製品の製造・販売 資本金 5,000 千米ドル</p>	<p>当社グループの連結子会社である太養興産株式会社は、新株の募集を行い、以下の株式を発行いたしました。</p> <p>株式の概要 新規発行株式 優先株式 1,116株 (第三者割当による) 発行価額 1株につき 2,000,000円 発行価額の総額 2,232,000,000円 資本組入額 1株につき 1,000,000円 資本組入額の総額 1,116,000,000円 払込期日 平成18年5月24日 配当起算日 平成18年4月1日 資金用途 払込の対価は現物出資財産 (太平洋開発株式会社に対する預託金債権) のため、記載を省略しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第1回無担保 普通社債	平成13年 3月8日	5,000		1.79	無	平成18年 3月8日
提出会社	第2回無担保 転換社債型 新株予約権付社債	平成17年 12月14日		6,000		無	平成23年 3月31日
合計			5,000	6,000			

(注) 1 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の発行 価格	発行価格の 総額 (百万円)	新株予約権の行使によ り発行した株式の発行 価額の総額(百万円)	新株予約権の 付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に関 する事項
普通株式	無償	879	6,000		100	自平成18年 1月4日 至平成23年 3月30日	(注)

(注) 商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の金額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込をする請求があったものとみなす。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
				6,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,877	6,176	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	200	0	3.0	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	4,505	9,514	1.8	平成19年9月28日～ 平成30年9月9日
合計	10,582	15,691		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,260	94	1,189	3,364

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,558		4,673	
2 受取手形		641		709	
3 売掛金	3	7,408		9,853	
4 製品		754		861	
5 原材料		313		395	
6 仕掛品		1,317		1,371	
7 貯蔵品		258		268	
8 繰延税金資産		551		628	
9 未収入金		1,355		2,079	
10 その他		347		392	
貸倒引当金		1		1	
流動資産合計		16,505	26.7	21,233	27.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		10,609		10,749	
減価償却累計額		6,616	3,992	6,939	3,809
(2) 構築物		1,410		1,441	
減価償却累計額		938	471	994	446
(3) 機械及び装置		29,515		31,041	
減価償却累計額		23,424	6,091	24,035	7,005
(4) 車両運搬具		151		156	
減価償却累計額		133	18	139	17
(5) 工具・器具・備品		39,848		42,399	
減価償却累計額		35,595	4,252	36,918	5,481
(6) 土地			2,645		2,678
(7) 建設仮勘定			1,385		2,244
有形固定資産合計		18,856	30.6	21,682	27.6
2 無形固定資産					
(1) 特許権			0		
(2) 借地権			2		2
(3) ソフトウェア			683		635
(4) その他			128		78
無形固定資産合計			815		716
			1.3		0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		13,581		20,900	
(2) 関係会社株式		10,572		10,640	
(3) 関係会社出資金		147		1,823	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		24		25	
(5) 長期前払費用		27		17	
(6) 前払年金費用		1,059		1,332	
(7) その他		179		172	
貸倒引当金		33		28	
投資その他の資産合計		25,561	41.4	34,883	44.5
固定資産合計		45,233	73.3	57,282	73.0
資産合計		61,739	100.0	78,516	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		1,154		1,401	
2 買掛金		3,107		4,847	
3 短期借入金		4,286		4,894	
4 1年以内返済の 長期借入金		200			
5 1年以内償還の社債		5,000			
6 未払金		3,524		4,633	
7 未払費用		529		566	
8 未払法人税等		360		689	
9 未払消費税等		37			
10 預り金		51		71	
11 賞与引当金		1,086		1,136	
12 設備関係支払手形		249		341	
流動負債合計		19,587	31.7	18,581	23.7
固定負債					
1 転換社債型 新株予約権付社債				6,000	
2 長期借入金		3,300		7,500	
3 長期未払金		567		425	
4 繰延税金負債		4,882		7,889	
5 退職給付引当金		126		148	
6 役員退職引当金		220		227	
7 その他		4		4	
固定負債合計		9,099	14.8	22,195	28.2
負債合計		28,686	46.5	40,776	51.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	1		4,320	7.0	4,320	5.5
資本剰余金						
資本準備金		4,575			4,575	
資本剰余金合計			4,575	7.4	4,575	5.8
利益剰余金						
1 利益準備金			1,080		1,080	
2 任意積立金						
(1) 買換資産圧縮積立金		916			839	
(2) 特別償却準備金		4			2	
(3) 別途積立金		11,000	11,920		11,000	11,842
3 当期末処分利益			4,485		4,877	
利益剰余金合計			17,486	28.3	17,799	22.7
その他有価証券評価差額金			6,882	11.1	11,260	14.4
自己株式	2		212	0.3	217	0.3
資本合計			33,052	53.5	37,739	48.1
負債資本合計			61,739	100.0	78,516	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			43,773	100.0		51,810	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		703			754		
2 当期製品製造原価	2	35,999			42,923		
3 当期商品仕入高		1,191			1,251		
合計		37,895			44,929		
4 期末製品たな卸高		754	37,140	84.8	861	44,068	85.0
売上総利益			6,633	15.2		7,742	15.0
販売費及び一般管理費	1,2		4,736	10.9		5,276	10.2
営業利益			1,896	4.3		2,465	4.8
営業外収益							
1 受取利息	3	4			7		
2 受取配当金	3	310			393		
3 ロイヤルティ収入	3	77			99		
4 為替差益					129		
5 その他	3	314	707	1.6	244	875	1.7
営業外費用							
1 支払利息		158			177		
2 社債発行費					32		
3 その他		35	193	0.4	25	235	0.5
経常利益			2,410	5.5		3,104	6.0



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
特別利益							
1 投資有価証券売却益					11		
2 会員権売却益		1	1	0.0	0	12	0.0
特別損失							
1 固定資産売却却損	4	106			110		
2 関係会社株式評価損					274		
3 関係会社支援損					874		
4 役員退職慰労金		41					
5 その他		10	158	0.4		1,259	2.4
税引前当期純利益			2,253	5.1		1,857	3.6
法人税、住民税 及び事業税		687			1,042		
法人税等調整額		112	799	1.8	34	1,077	2.1
当期純利益			1,454	3.3		780	1.5
前期繰越利益			3,193			4,258	
中間配当額			161			161	
当期末処分利益			4,485			4,877	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		15,561	42.2	20,700	47.1
労務費		8,188	22.2	8,402	19.1
経費		13,143	35.6	14,816	33.8
(うち外注加工費)		(5,658)		(6,930)	
(うち減価償却費)		(3,695)		(3,773)	
当期総製造費用		36,892	100.0	43,919	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,123		1,317	
合計		38,016		45,237	
固定資産振替高		699		942	
期末仕掛品たな卸高		1,317		1,371	
当期製品製造原価		35,999		42,923	

- (注) 1 原価計算の方法 金型については個別原価計算、その他の製品については工程別総合原価計算を採用しております。
- 2 作業屑売却高の処理 作業屑売却高は材料費より控除しております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月18日)		当事業年度 (平成18年6月24日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			4,485		4,877
任意積立金取崩額					
1 買換資産圧縮積立金 取崩額		76		60	
2 特別償却準備金取崩額		1	77	1	61
合計			4,563		4,938
利益処分数額					
1 配当金		269		269	
2 役員賞与金		35		45	
(うち監査役賞与金)		(5)		(5)	
3 任意積立金					
別途積立金			304	1,000	1,314
次期繰越利益			4,258		3,624

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左  ・時価のないもの 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	総平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、工具・器具・備品のうち、プレス・樹脂製品事業の金型については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～38年 機械及び装置 8年～12年 工具・器具・備品 2年～6年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左        (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法		社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 ・計上の理由 - 従業員の夏期賞与に充てるために計上しております。 ・計算の基礎 - 期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左        (2) 賞与引当金 同左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 また、執行役員につきましては、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 ・計上の理由 - 役員の退任により支給する慰労金に充てるために計上しております。 ・計算の基礎 1 繰入基準 .....要支給差額の100% 2 取崩し基準 .....退任時の要支給額 3 残高基準 .....期末要支給額の100%</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、社内管理規定の「為替予約に関するデリバティブ取引規定」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社の採用しているヘッジ会計は、為替予約に係る振当処理のみであるため、ヘッジの有効性は明らかであると判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 借入金の利息 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、社内管理規定の「為替予約に関するデリバティブ取引規定」に基づき、為替変動リスクを、また、「金利に関するデリバティブ取引規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約に係る振当処理については、ヘッジの有効性は明らかであると判断しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

#### 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1以下のため、流動資産の「その他」に含めております。 なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」は196百万円であります。 また、前事業年度において区分掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」、「電話加入権」は、資産の総額の100分の1以下のため、無形固定資産の「その他」に含めております。 なお、当事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」は118百万円、「電話加入権」は、9百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「ロイヤルティ収入」(前事業年度57百万円)は、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 また、前事業年度において区分掲記しておりました「部品設計・デザイン受託料」は、当事業年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めております。 なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「部品設計・デザイン受託料」は32百万円でありませ</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前事業年度58百万円)は、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が63百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ63百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)			
1 授権株式数		普通株式	90,000,000株	1 授権株式数		普通株式	90,000,000株
発行済株式総数		普通株式	54,646,347株	発行済株式総数		普通株式	54,646,347株
2 自己株式の保有数		普通株式	744,162株	2 自己株式の保有数		普通株式	751,499株
3 関係会社に対する資産 関係会社に対する売掛金の金額は、731百万円です。				3 関係会社に対する資産 関係会社に対する売掛金の金額は、1,767百万円です。			
4 保証債務は次のとおりであります。				4 保証債務は次のとおりであります。			
被保証者	保証債務の明細	保証金額	決算時の為替相場による円換算額 (百万円)	被保証者	保証債務の明細	保証金額	決算時の為替相場による円換算額 (百万円)
太平洋汽門工業股份有限公司	同社の借入金に対して	2 百万台湾元	7	太平洋汽門工業股份有限公司	同社の借入金に対して	2 百万台湾元	7
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	同社の借入金に対して	18 百万米ドル	2,037	PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	同社の借入金に対して	22 百万米ドル	2,653
TAKUMI STAMPING INC.	同社の借入金に対して	5 百万米ドル	547	TAKUMI STAMPING INC.	同社の借入金に対して	6 百万米ドル	710
計			2,592	計			3,372
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。				5 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。			
		当座貸越極度額	500百万円			当座貸越極度額	500百万円
		借入実行残高				借入実行残高	
		差引額	500百万円			差引額	500百万円
6 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されている金額は、6,882百万円です。				6 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されている金額は、11,260百万円です。			



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 販売費及び一般管理費の割合は、52対48であり、その主要な費目および金額は次のとおりであります。				1 販売費及び一般管理費の割合は、56対44であり、その主要な費目および金額は次のとおりであります。			
	支払運賃		1,504百万円		支払運賃		1,817百万円
	給料賃金		929		給料賃金		1,008
	賞与引当金繰入		172		賞与引当金繰入		200
	役員退職引当金繰入		35		役員退職引当金繰入		28
	福利厚生費		260		福利厚生費		282
	減価償却費		169		減価償却費		189
2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、778百万円であります。				2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、893百万円であります。			
3 営業外収益のうち関係会社に係る収益は、次のとおりであります。				3 営業外収益のうち関係会社に係る収益は、次のとおりであります。			
	受取利息		3百万円		受取利息		6百万円
	受取配当金		161		受取配当金		182
	ロイヤルティ収入		77		ロイヤルティ収入		98
	その他		55		その他		92
	計		298		計		379
4 固定資産売却除損の内訳は次のとおりであります。				4 固定資産売却除損の内訳は次のとおりであります。			
	(売却損)	(除却損)	(計)		(売却損)	(除却損)	(計)
建物		2	2百万円	建物		0	0百万円
機械及び装置	2	60	62	機械及び装置	4	55	59
車両運搬具		0	0	工具・器具・備品		45	45
工具・器具・備品	0	33	33	建設仮勘定		5	5
建設仮勘定		6	6	計	4	106	110
計	2	104	106				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	444	207	237	機械及び装置	408	207	200
車両運搬具	22	12	9	車両運搬具	18	8	9
工具・器具・ 備品	72	57	15	工具・器具・ 備品	52	49	2
ソフトウェア	12	10	1	合計	478	265	213
合計	552	287	264				
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				同左  未経過リース料期末残高相当額			
1年内 58百万円 1年超 205 合計 264				1年内 44百万円 1年超 168 合計 213			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 69百万円 減価償却費相当額 69百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 59百万円 減価償却費相当額 59百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年 3月31日)および当事業年度(平成18年 3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">432</td></tr> <tr><td>未払金(確定拠出年金)</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,296</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,229</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">421</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">555</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,551</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,560</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,330</td></tr> </table>	減価償却資産	204百万円	一括償却資産	15	投資有価証券	27	会員権	39	未払事業税	43	賞与引当金	432	未払金(確定拠出年金)	264	退職給付引当金	114	役員退職引当金	87	その他	66	繰延税金資産 小計	1,296	評価性引当額	66	繰延税金資産 合計	1,229	前払年金費用	421	買換資産圧縮積立金	555	その他有価証券評価差額金	4,551	その他	31	繰延税金負債 合計	5,560	繰延税金負債の純額	4,330	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">452</td></tr> <tr><td>未払金(確定拠出年金)</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,757</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">524</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,233</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">515</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,447</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,494</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,261</td></tr> </table>	減価償却資産	196百万円	一括償却資産	14	投資有価証券	137	関係会社株式	348	会員権	38	未払事業税	64	賞与引当金	452	未払金(確定拠出年金)	209	退職給付引当金	133	役員退職引当金	90	その他	72	繰延税金資産 小計	1,757	評価性引当額	524	繰延税金資産 合計	1,233	前払年金費用	530	買換資産圧縮積立金	515	その他有価証券評価差額金	7,447	その他	1	繰延税金負債 合計	8,494	繰延税金負債の純額	7,261
減価償却資産	204百万円																																																																														
一括償却資産	15																																																																														
投資有価証券	27																																																																														
会員権	39																																																																														
未払事業税	43																																																																														
賞与引当金	432																																																																														
未払金(確定拠出年金)	264																																																																														
退職給付引当金	114																																																																														
役員退職引当金	87																																																																														
その他	66																																																																														
繰延税金資産 小計	1,296																																																																														
評価性引当額	66																																																																														
繰延税金資産 合計	1,229																																																																														
前払年金費用	421																																																																														
買換資産圧縮積立金	555																																																																														
その他有価証券評価差額金	4,551																																																																														
その他	31																																																																														
繰延税金負債 合計	5,560																																																																														
繰延税金負債の純額	4,330																																																																														
減価償却資産	196百万円																																																																														
一括償却資産	14																																																																														
投資有価証券	137																																																																														
関係会社株式	348																																																																														
会員権	38																																																																														
未払事業税	64																																																																														
賞与引当金	452																																																																														
未払金(確定拠出年金)	209																																																																														
退職給付引当金	133																																																																														
役員退職引当金	90																																																																														
その他	72																																																																														
繰延税金資産 小計	1,757																																																																														
評価性引当額	524																																																																														
繰延税金資産 合計	1,233																																																																														
前払年金費用	530																																																																														
買換資産圧縮積立金	515																																																																														
その他有価証券評価差額金	7,447																																																																														
その他	1																																																																														
繰延税金負債 合計	8,494																																																																														
繰延税金負債の純額	7,261																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>法人税特別控除額</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.5</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	住民税均等割	0.6	外国税額控除	0.5	法人税特別控除額	3.3	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>法人税特別控除額</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">24.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.0</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	住民税均等割	0.8	外国税額控除	1.5	法人税特別控除額	4.1	評価性引当額の増加	24.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0																																								
法定実効税率	39.8%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																																																														
住民税均等割	0.6																																																																														
外国税額控除	0.5																																																																														
法人税特別控除額	3.3																																																																														
その他	0.3																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5																																																																														
法定実効税率	39.8%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9																																																																														
住民税均等割	0.8																																																																														
外国税額控除	1.5																																																																														
法人税特別控除額	4.1																																																																														
評価性引当額の増加	24.6																																																																														
その他	0.2																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.0																																																																														

## ( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	612円54銭	699円41銭
1株当たり当期純利益	26円33銭	13円64銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	13円15銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,454	780
普通株主に帰属しない金額(百万円)	35	45
(うち利益処分による役員賞与金)	(35)	(45)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,419	735
期中平均株式数(千株)	53,905	53,898
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)		2,001
(うち転換社債型新株予約権付社債)		(2,001)

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当社は、中国市場における事業拡大を目的として、平成17年4月11日に100%出資の子会社を設立いたしました。 なお、詳細は「第5 経理の状況」、「1 連結財務諸表等」の(重要な後発事象)を参照して下さい。	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車株式会社	2,019,808	12,987
		株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	758	1,366
		株式会社ブリヂストン	443,811	1,089
		株式会社大垣共立銀行	1,684,708	1,078
		株式会社十六銀行	1,266,557	1,008
		株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	688	894
		株式会社丸順	463,950	593
		横浜ゴム株式会社	784,064	479
		住友ゴム工業株式会社	208,299	320
		株式会社滋賀銀行	346,880	308
		住友信託銀行株式会社	80,783	110
		三井トラスト・ホールディングス株式会社	60,500	104
		東洋ゴム工業株式会社	130,044	66
		三菱電機株式会社	50,000	49
		その他 4 7 銘柄	732,412	442
		計	8,273,263	20,900

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,609	139	-	10,749	6,939	322	3,809
構築物	1,410	30	0	1,441	994	56	446
機械及び装置(注)	29,515	2,196	671	31,041	24,035	1,227	7,005
車両運搬具	151	4	-	156	139	5	17
工具・器具・備品 (注)	39,848	3,413	861	42,399	36,918	2,139	5,481
土地	2,645	76	43	2,678	-	-	2,678
建設仮勘定(注)	1,385	6,725	5,866	2,244	-	-	2,244
有形固定資産計	85,566	12,586	7,442	90,710	69,028	3,751	21,682
無形固定資産							
特許権	10	-	10	-	-	0	-
借地権	2	-	-	2	-	-	2
ソフトウェア	1,034	161	60	1,135	499	208	635
その他	128	111	161	78	0	0	78
無形固定資産計	1,175	272	221	1,226	509	209	716
長期前払費用	77	0	6	71	54	0	17

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	増加額	プレス・樹脂事業部	679
		パルプ製品事業部	1,490
工具・器具・備品	増加額	プレス・樹脂事業部	3,204
	減少額	プレス・樹脂事業部	786
建設仮勘定	増加額	プレス・樹脂事業部	4,970
		パルプ製品事業部	1,536

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		4,320	-	-	4,320
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(54,646,347)	(-)	(-)	(54,646,347)
	普通株式 (百万円)	4,320	-	-	4,320
	計 (株)	(54,646,347)	(-)	(-)	(54,646,347)
	計 (百万円)	4,320	-	-	4,320
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	4,575	-	-	4,575
	計 (百万円)	4,575	-	-	4,575
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,080	-	-	1,080
	(任意積立金) 買換資産圧縮積立金 (百万円) (注) 2	916	-	76	839
	特別償却準備金 (注) 2 (百万円)	4	-	1	2
	別途積立金 (百万円)	11,000	-	-	11,000
	計 (百万円)	13,000	-	77	12,922

(注) 1 当期末における自己株式数は、751,499株であります。

2 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	34	0	5	0	29
賞与引当金	1,086	1,136	1,086	-	1,136
役員退職引当金	220	28	21	-	227

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	4,654
普通預金	1
定期預金	12
別段預金	1
計	4,670
合計	4,673

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイワ精工株式会社	185
サンデン株式会社	181
サン・ライズ工業株式会社	90
エーシーフレックス株式会社	44
株式会社ミトヨ	33
その他	175
合計	709

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	111
5月 "	264
6月 "	162
7月 "	162
8月 "	7
合計	709



売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車株式会社	3,710
PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.	1,245
ダイハツ工業株式会社	958
スズキ株式会社	413
株式会社ブリヂストン	340
その他	3,185
合計	9,853

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
7,408	54,145	51,700	9,853	84.0%	58日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

区分	金額(百万円)	
製品	プレス・樹脂製品	315
	バルブ製品	545
	計	861
原材料	金属材料	307
	化学材料	87
	計	395
仕掛品	プレス・樹脂製品	488
	バルブ製品	882
	計	1,371
貯蔵品	工具消耗品・機械部品	203
	型材	32
	その他	32
	計	268

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
PACIFIC INDUSTRIES USA INC.	5,615
太平洋バルブ工業株式会社	1,768
TAKUMI STAMPING INC.	1,176
太平洋汽門工業股份有限公司	1,098
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND)CO.,LTD.	456
その他	523
合計	10,640

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本伸銅株式会社	190
旭ゴム化工株式会社	88
太平洋精工株式会社	82
河合産業株式会社	65
ゴムノイナキ株式会社	63
その他	910
合計	1,401

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月満期	364
5月 "	362
6月 "	312
7月 "	361
合計	1,401

## 買掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社メタルワン	1,012
豊田通商株式会社	848
丸文株式会社	775
株式会社カノークス	340
住友商事株式会社	188
その他	1,682
合計	4,847

## 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,290
株式会社大垣共立銀行	1,250
株式会社十六銀行	900
株式会社三井住友銀行	600
株式会社滋賀銀行	360
その他	494
合計	4,894

## 未払金

区分	金額(百万円)
外注加工費	1,589
設備費	631
支払運賃	218
貯蔵品	72
電力料	46
その他	2,073
合計	4,633

転換社債型新株予約権付社債

銘柄	金額(百万円)
第2回転換社債型新株予約権付社債	6,000

(注) 内訳は1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,000
株式会社三井住友銀行	1,000
株式会社大垣共立銀行	900
日本生命保険相互会社	700
株式会社十六銀行	500
その他	400
合計	7,500

繰延税金負債

区分	金額(百万円)
その他有価証券評価差額金	7,447
買換資産圧縮積立金	515
前払年金費用	530
その他	1
繰延税金資産との相殺額	604
合計	7,889

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
株主総会	6月
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満株数表示株券, 100株券, 500株券, 1,000株券, 5,000株券, 10,000株券, 100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (注1)
株式名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 (注1)
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 (注1) 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失に伴う 手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (注1)
株式名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 (注1)
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 (注1) 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、中部経済新聞および日本経済新聞に掲載して行います。(注2) なお、そのホームページアドレスは、 <a href="http://www.pacific-ind.co.jp/">http://www.pacific-ind.co.jp/</a> であります。
株主に対する特典	なし

(注) 1 UFJ信託銀行株式会社と三菱信託銀行株式会社は平成17年10月1日付で合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となっております。

2 提出会社は有価証券報告書をEDINETにより提出しているため、当該公告には決算報告は含まれておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- 1 臨時報告書  
平成17年5月11日  
東海財務局長に提出  
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- 2 有価証券報告書 事業年度 自 平成16年4月1日 平成17年6月20日  
及びその添付書類 (第81期) 至 平成17年3月31日 東海財務局長に提出
- 3 有価証券報告書の  
訂正報告書 平成17年11月25日  
東海財務局長に提出  
上記有価証券報告書（第81期）に係る訂正報告書であります。
- 4 臨時報告書  
平成17年11月25日  
東海財務局長に提出  
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号の規定（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。
- 5 有価証券届出書  
及びその添付書類 平成17年11月28日  
東海財務局長に提出  
新株予約権付社債発行に係る有価証券届出書であります。
- 6 有価証券届出書の  
訂正報告書 平成17年12月7日  
東海財務局長に提出  
上記有価証券届出書に係る訂正報告書であります。
- 7 半期報告書 (第82期中) 自 平成17年4月1日 平成17年12月19日  
至 平成17年9月30日 東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月18日

太平洋工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野善得

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷英司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月24日

太平洋工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 渋谷英司

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 宮川明子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月18日

太平洋工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野善得

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷英司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月24日

太平洋工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 渋谷英司

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 宮川明子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。